

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|-----------|---|---|----|----|-----|---------------------------------|---|---|---|---|-----|----|------|---------------------------------|--|---|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 |
| 1 | 1 | 1 | 2 | 6 | 1 | 6.設計図書 | 設計図書とは、仕様書、契約図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。また、土木工事においては、工事数量総括表を含むものとする。 | 1 | 1 | 1 | 2 | 6 | 1 | 6.設計図書 | 設計図書とは、仕様書、契約図面、現場説明書及び質問回答書をいう。また、土木工事においては、工事数量総括表を含むものとする。 | 有 | 県独自【修正】 |
| 1 | 1 | 1 | 2 | 27 | 2 | | なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について」（平成29年1月30日付け国技建管第10号）に基づき実施しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 2 | 27 | 2 | | なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について」（令和3年3月26日付け国技建管第21号）に基づき実施しなければならない。 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 18 | (15) | その他 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 18 | (15) | 法定休日・所定休日（週休二日の導入） | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 18 | | その他 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 18 | (16) | その他 | 有 | |
| 1 | 1 | 1 | 5 | 4 | 1 | 4.維持工事や災害復旧の応急工事などの一部省略できる施工計画書 | 維持工事や災害復旧の応急工事など簡易な工事の施工計画書は(1)工事概要、(7)施工方法、(9)安全管理、(10)緊急時の体制及び対応などの事項を必ず記載することとし、記載内容は省略できる。 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 18 | 4.維持工事や災害復旧の応急工事などの一部省略できる施工計画書 | 維持工事や災害復旧の応急工事など簡易な工事の施工計画書は(1)工事概要、(7)施工方法、(9)安全管理、(10)緊急時の体制及び対応などの事項を必ず記載することとし、監督職員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。 | 有 | 県独自【修正】 施工計画書作成の手引き（H22.10）と記載を合わせる |
| 1 | 1 | 1 | 14 | 1 | 2 | | なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については、1-1-1-42臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 14 | 1 | 2 | | なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については、第1編1-1-1-42臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 1 | 1 | 19 | 2 | 1 | 2.マニフェスト | 受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに監督職員に提示しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 19 | 2 | 1 | 産業廃棄物管理票（マニフェスト） | 工事の施工により発生する産業廃棄物については、処分状況等の記録（E票の写し及び産業廃棄物管理票（マニフェスト）総括表（別添様式1））を工事完成図書に添付すること。なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。 ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。 電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを添付すること。 | 有 | 【県独自】 11-7-2-8を削除し、1-1-1-19に記載 |
| 1 | 1 | 1 | 19 | 4 | 1 | 4.再生資源利用計画 | 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 19 | 4 | 1 | 4.再生資源利用計画 | 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書にその写しを添付して監督職員に提出しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 1 | 1 | 19 | 5 | 1 | 5.再生資源利用促進計画 | 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 19 | 5 | 1 | 5.再生資源利用促進計画 | 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書にその写しを添付して監督職員に提出しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 1 | 1 | 21 | 1 | 1 | 1.工事完成通知書の提出 | 受注者は、契約書第32条の規定に基づき、工事完成通知書を監督職員に提出しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 21 | 1 | 1 | 1.工事完成通知書の提出 | 受注者は、契約書第32条の規定に基づき、工事完成通知書を監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 21 | 4 | 4 | (3) | 週休二日の履行状況 | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 22 | 3 | 4 | (3) | 週休二日の履行状況 | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| 1 | 1 | 1 | 24 | 3 | 1 | 3.標示板の設置 | 受注者は、施工に先立ち工事現場またはその周辺の一般行人等が見易い場所に、工事名、工期、発注者名及び受注者名を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。 | 1 | 1 | 1 | 24 | 3 | 1 | 3.標示板の設置 | 受注者は、施工に先立ち工事現場またはその周辺の一般行人等が見易い場所に、工事目的、工期、発注者名及び施工者名を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。 | 有 | 国に準拠【文言の統一】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 26 | 0 | 1 | 1-1-1-26 | 週休二日の対応 | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 26 | 1 | 1 | | 受注者は、週休二日に取り組み、その実施内容を監督職員に報告しなければならない。 | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| 1 | 1 | 1 | 26 | 0 | 1 | 1-1-1-26 | 工事関係者に対する措置請求 | 1 | 1 | 1 | 27 | 0 | 1 | 1-1-1-27 | 工事関係者に対する措置請求 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 26 | 1 | 1 | 1.現場代理人に対する措置 | 発注者は、現場代理人が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。 | 1 | 1 | 1 | 27 | 1 | 1 | 1.現場代理人に対する措置 | 発注者は、現場代理人が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 26 | 2 | 1 | 2.技術者に対する措置 | 発注者または監督職員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。）が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。 | 1 | 1 | 1 | 27 | 2 | 1 | 2.技術者に対する措置 | 発注者または監督職員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。）が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。 | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | | 改定理由 | | |
|-----------|---|---|----|----|-----|------------------|-----------|---|---|----|----|-----|------------------|--|----|--------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編章節条項 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編章節条 | 新条文 | 有無 | 改定理由 |
| 編章節条項 | | | | | | 編章節条項 | | | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 13 | 1 | 13. 安全教育・訓練等の記録 | 1 | 1 | 1 | 28 | 13 | 1 | 13. 安全教育・訓練等の記録 | 受注者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備及び保管し、監督職員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 14 | 1 | 14. 関係機関との連絡 | 1 | 1 | 1 | 28 | 14 | 1 | 14. 関係機関との連絡 | 受注者は、所轄警察署、所管海上保安部、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、港湾管理者、空港管理者、海岸管理者、漁港管理者、海上保安部、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、工事中の安全を確保しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 15 | 1 | 15. 工事関係者の連絡会議 | 1 | 1 | 1 | 28 | 15 | 1 | 15. 工事関係者の連絡会議 | 受注者は、工事現場が隣接または同一場所において別途工事がある場合は、請負業者間の安全施工に関する緊密な情報交換を行うとともに、非常時における臨機の措置を定める等の連絡調整を行うため、関係者による工事関係者連絡会議を組織するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 16 | 1 | 16. 安全衛生協議会の設置 | 1 | 1 | 1 | 28 | 16 | 1 | 16. 安全衛生協議会の設置 | 監督職員が、労働安全衛生法（令和元年6月改正法律第37号）第30条第1項に規定する措置を講じるものとして、同条第2項の規定に基づき、受注者を指名した場合には、受注者はこれに従うものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 17 | 1 | 17. 安全優先 | 1 | 1 | 1 | 28 | 17 | 1 | 17. 安全優先 | 受注者は、工事中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法（令和元年6月改正法律第37号）等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 18 | 1 | 18. 災害発生時の応急処置 | 1 | 1 | 1 | 28 | 18 | 1 | 18. 災害発生時の応急処置 | 災害発生時においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに関係機関に通報及び監督職員に連絡しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 19 | 1 | 19. 地下埋設物等の調査 | 1 | 1 | 1 | 28 | 19 | 1 | 19. 地下埋設物等の調査 | 受注者は、工事施工箇所に地下埋設物等が予想される場合には、当該物件の位置、深さ等を調査し監督職員に報告しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 20 | 1 | 20. 不明の地下埋設物等の処置 | 1 | 1 | 1 | 28 | 20 | 1 | 20. 不明の地下埋設物等の処置 | 受注者は施工中、管理者不明の地下埋設物等を見出した場合は、監督職員に連絡し、その処置については占有者全体の現地確認を求め、管理者を明確にしなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 27 | 21 | 1 | 21. 地下埋設物等損傷時の措置 | 1 | 1 | 1 | 28 | 21 | 1 | 21. 地下埋設物等損傷時の措置 | 受注者は、地下埋設物等に損害を与えた場合は、直ちに関係機関に通報及び監督職員に連絡し、応急措置をとり補修しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 0 | 1 | 1-1-1-28 | 1 | 1 | 1 | 29 | 0 | 1 | 1-1-1-29 | 爆発及び火災の防止 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 1 | 1 | 1. 火薬類の使用 | 1 | 1 | 1 | 29 | 1 | 1 | 1. 火薬類の使用 | 受注者は、火薬類の使用については、以下の規定による。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 1 | 2 | (1) | 1 | 1 | 1 | 29 | 1 | 2 | (1) | 受注者は、発破作業に使用する火薬類等の危険物を備蓄し、使用する必要がある場合、火薬類取締法等関係法令を遵守しなければならない。また、関係官公庁の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じるものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 1 | 3 | | 1 | 1 | 1 | 29 | 1 | 3 | | なお、監督職員の請求があった場合には、直ちに従事する火薬類取扱保安責任者の火薬類保安手帳及び従事者手帳を提示しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 1 | 4 | (2) | 1 | 1 | 1 | 29 | 1 | 4 | (2) | 現地に火薬庫等を設置する場合は、火薬類の盗難防止のための立入防止柵、警報装置等を設置し保管管理に万全の措置を講ずるとともに、夜間においても、周辺の監視等を行い安全を確保しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 2 | 1 | 2. 火気の使用 | 1 | 1 | 1 | 29 | 2 | 1 | 2. 火気の使用 | 受注者は、火気の使用については、以下の規定による。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 2 | 2 | (1) | 1 | 1 | 1 | 29 | 2 | 2 | (1) | 受注者は、火気の使用を行う場合は、工事中的火災予防のため、その火気の使用場所及び日時、消火設備等を施工計画書に記載しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 2 | 3 | (2) | 1 | 1 | 1 | 29 | 2 | 3 | (2) | 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 2 | 4 | (3) | 1 | 1 | 1 | 29 | 2 | 4 | (3) | 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物の周辺に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺の整理に努めなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 28 | 2 | 5 | (4) | 1 | 1 | 1 | 29 | 2 | 5 | (4) | 受注者は、伐開除根、掘削等により発生した雑木、草等を野焼きしてはならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 29 | 0 | 1 | 1-1-1-29 | 1 | 1 | 1 | 30 | 0 | 1 | 1-1-1-30 | 後片付け | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | | |
|------------|---|---|----|---|-----|---------------|---|---|----|---|-----|---------------|------|------|---|---|---|--------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編章節条 | 項 | 項以下 | | |
| 1 | 1 | 1 | 29 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 30 | 1 | 1 | | | | 受注者は、工事の全部または一部の完成に際して、一切の受注者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び工事にかかる部分を清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。 | 受注者は、工事の全部または一部の完成に際して、一切の受注者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び工事にかかる部分を清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 29 | 1 | 2 | | 1 | 1 | 30 | 1 | 2 | | | | ただし、設計図書において存置するとしたものを除く。また、工事検査に必要な足場、はしご等は、監督職員の指示に従って存置し、検査終了後撤去するものとする。 | ただし、設計図書において存置するとしたものを除く。また、工事検査に必要な足場、はしご等は、監督職員の指示に従って存置し、検査終了後撤去するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 30 | 0 | 1 | 1-1-1-30 | 1 | 1 | 31 | 0 | 1 | 1-1-1-31 | | | 事故報告書 | 事故報告書 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 30 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 31 | 1 | 1 | | | | 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に連絡する。また、建設工事事故データベースシステムの登録対象となる工事事故の場合、監督職員が指示する期日までに、工事事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、工事事故に関する情報を登録する。 | 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に連絡する。また、建設工事事故データベースシステムの登録対象となる工事事故の場合、監督職員が指示する期日までに、工事事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、工事事故に関する情報を登録する。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 0 | 1 | 1-1-1-31 | 1 | 1 | 32 | 0 | 1 | 1-1-1-32 | | | 環境対策 | 環境対策 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 1 | 1 | 1.環境保全 | 1 | 1 | 32 | 1 | 1 | 1.環境保全 | | | 受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）、関連法令並びに仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、施工計画及び工事の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。 | 受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）、関連法令並びに仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、施工計画及び工事の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 2 | 1 | 2.苦情対応 | 1 | 1 | 32 | 2 | 1 | 2.苦情対応 | | | 受注者は、環境への影響が予知されまたは発生した場合は、直ちに応急措置を講じ監督職員に連絡しなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督職員に報告しなければならない。 | 受注者は、環境への影響が予知されまたは発生した場合は、直ちに応急措置を講じ監督職員に連絡しなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督職員に報告しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 3 | 1 | 3.注意義務 | 1 | 1 | 32 | 3 | 1 | 3.注意義務 | | | 受注者は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、受注者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を監督職員に提出しなければならない。 | 受注者は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、受注者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を監督職員に提出しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 4 | 1 | 4.廃油等の適切な措置 | 1 | 1 | 32 | 4 | 1 | 4.廃油等の適切な措置 | | | 受注者は、工事に使用する作業船等から発生した廃油等を「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、適切な措置をとらなければならない。 | 受注者は、工事に使用する作業船等から発生した廃油等を「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、適切な措置をとらなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 5 | 1 | 5.水中への落下防止措置 | 1 | 1 | 32 | 5 | 1 | 5.水中への落下防止措置 | | | 受注者は、水中に工事用資材等が落下しないよう措置を講じるものとする。また、工事の廃材、残材等を海中に投棄してはならない。落下物が生じた場合は、受注者は自らの負担で撤去し、処理しなければならない。 | 受注者は、水中に工事用資材等が落下しないよう措置を講じるものとする。また、工事の廃材、残材等を海中に投棄してはならない。落下物が生じた場合は、受注者は自らの負担で撤去し、処理しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 6 | 1 | 6.排出ガス対策型建設機械 | 1 | 1 | 32 | 6 | 1 | 6.排出ガス対策型建設機械 | | | 受注者は、工事の施工にあたり表1-1-1に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成29年5月改正法律第41号）」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省 経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（最終改正平成24年3月23日付国土交通省 告示第318号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（最終改訂平成28年8月30日付国総環第6号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。 | 受注者は、工事の施工にあたり表1-1-1に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成29年5月改正法律第41号）」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省 経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（最終改正平成24年3月23日付国土交通省 告示第318号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（最終改訂平成28年8月30日付国総環第6号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 6 | 2 | | 1 | 1 | 32 | 6 | 2 | | | | 排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督職員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。 | 排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督職員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|-----------|---|---|----|---|-----|------------------|---|---|---|----|-----|----|------------------|------|---|-----|-----------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編章節条 | 項 | 項以下 | |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 6 | 3 | | 1 | 1 | 1 | 32 | 6 | 3 | | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 6 | 4 | | 1 | 1 | 1 | 32 | 6 | 4 | | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 6 | 5 | | 1 | 1 | 1 | 32 | 6 | 5 | | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 6 | 6 | | 1 | 1 | 1 | 32 | 6 | 6 | | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 7 | 1 | 7. 特定特殊自動車の燃料 | 1 | 1 | 1 | 32 | 7 | 1 | 7. 特定特殊自動車の燃料 | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 7 | 2 | | 1 | 1 | 1 | 32 | 7 | 2 | | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 8 | 1 | 8. 低騒音型・低振動型建設機械 | 1 | 1 | 1 | 32 | 8 | 1 | 8. 低騒音型・低振動型建設機械 | | | 有 | 国に準拠【訳字・条・項の修正】 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 9 | 1 | 9. 特定調達品目 | 1 | 1 | 1 | 32 | 9 | 1 | 9. 特定調達品目 | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 9 | 2 | (1) | 1 | 1 | 1 | 32 | 9 | 2 | (1) | | | 有 | 国に準拠【県独自】 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 9 | 3 | | 1 | 1 | 1 | 32 | 9 | 3 | | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 31 | 9 | 4 | (2) | 1 | 1 | 1 | 32 | 9 | 4 | (2) | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 32 | 0 | 1 | 1-1-1-32 | 1 | 1 | 1 | 33 | 0 | 1 | 1-1-1-33 | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 32 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 1 | 1 | 1 | 33 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 32 | 2 | 1 | 2. 文化財等発見時の処置 | 1 | 1 | 1 | 33 | 2 | 1 | 2. 文化財等発見時の処置 | | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 0 | 1 | 1-1-1-33 | 1 | 1 | 1 | 34 | 0 | 1 | 1-1-1-34 | | | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | | | |
|-----------|---|---|----|----|-----|----------------|---|---|---|---|-----|----|------|----|---|---|--|--------|----------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、工事用運搬路として、公衆に供する道路を使用する時は、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、工事用運搬路として、公衆に供する道路を使用する時は、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 1 | 2 | | なお、第三者に工事公害による損害を及ぼした場合は、契約書第29条によって処置するものとする。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 1 | 2 | | | なお、第三者に工事公害による損害を及ぼした場合は、契約書第29条によって処置するものとする。 | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 2 | 1 | 2. 施工計画書 | 受注者は、指定された工事用道路の使用開始前に当該道路の維持管理、補修及び使用方法等を施工計画書に記載しなければならない。この場合において、受注者は、関係機関に所要の手続をとるものとし、発注者が特に指示する場合を除き、標識の設置その他の必要な措置を行わなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2. 施工計画書 | 受注者は、指定された工事用道路の使用開始前に当該道路の維持管理、補修及び使用方法等を施工計画書に記載しなければならない。この場合において、受注者は、関係機関に所要の手続をとるものとし、発注者が特に指示する場合を除き、標識の設置その他の必要な措置を行わなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 3 | 1 | 3. 輸送災害の防止 | 受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材及び機械などの輸送を伴う工事については、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導警備員の配置、標識安全施設等の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画をたて、災害の防止を図らなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 3 | 1 | 3 | 1 | 3. 輸送災害の防止 | 受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材及び機械などの輸送を伴う工事については、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導警備員の配置、標識安全施設等の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画をたて、災害の防止を図らなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 4 | 1 | 4. 交通安全等輸送計画 | 受注者は、ダンプトラック等の大型輸送機械で大量の土砂、工事用資材等の輸送をともなう工事は、事前に関係機関と打合せのうえ、交通安全等輸送に関する必要な事項の計画を立て、施工計画書に記載しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 4 | 1 | 4 | 1 | 4. 交通安全等輸送計画 | 受注者は、ダンプトラック等の大型輸送機械で大量の土砂、工事用資材等の輸送をともなう工事は、事前に関係機関と打合せのうえ、交通安全等輸送に関する必要な事項の計画を立て、施工計画書に記載しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 5 | 1 | 5. 交通安全法令の遵守 | 受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通安全について、監督職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（令和2年3月改正内閣府・国土交通省 令第1号）、道路工事現場における標示施設等の設置基準（建設省 道路局長通知、昭和37年8月30日）、道路工事現場における表示施設等の設置基準の一部改正について（局長通知平成18年3月31日国道利37号・国道国防第205号）、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について（国土交通省 道路局路政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日国道利38号・国道国防第206号）及び道路工事保安施設設置基準（案）（建設省 道路局国道第一課通知昭和47年2月）に基づき、安全対策を講じなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 5 | 1 | 5 | 1 | 5. 交通安全法令の遵守 | 受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通安全について、監督職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（令和3年9月改正 内閣府・国土交通省令第4号）、道路工事現場における標示施設等の設置基準（建設省道路局長通知、昭和37年8月30日）、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について（局長通知平成18年3月31日国道利37号・国道国防第205号）、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について（国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日国道利38号・国道国防第206号）及び道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月）に基づき、安全対策を講じなければならない。 | 有 | 国に準拠【改定の更新】・誤字 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 6 | 1 | 6. 工事用道路使用の責任 | 発注者が工事用道路に指定するもの以外の工事用道路は、受注者の責任において使用するものとする。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 6 | 1 | 6 | 1 | 6. 工事用道路使用の責任 | 発注者が工事用道路に指定するもの以外の工事用道路は、受注者の責任において使用するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 7 | 1 | 7. 工事用道路共用時の処置 | 受注者は、特記仕様書に他の受注者と工事用道路を共用する定めがある場合においては、その定めに従うとともに、関連する受注者と緊密に打合せ、相互の責任区分を明らかにして使用するものとする。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 7 | 1 | 7 | 1 | 7. 工事用道路共用時の処置 | 受注者は、特記仕様書に他の受注者と工事用道路を共用する定めがある場合においては、その定めに従うとともに、関連する受注者と緊密に打合せ、相互の責任区分を明らかにして使用するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 8 | 1 | 8. 工事用道路の維持管理 | 受注者は、設計図書において指定された工事用道路を使用する場合は、設計図書の定めに従い、工事用道路の維持管理及び補修を行うものとする。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 8 | 1 | 8 | 1 | 8. 工事用道路の維持管理 | 受注者は、設計図書において指定された工事用道路を使用する場合は、設計図書の定めに従い、工事用道路の維持管理及び補修を行うものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 9 | 1 | 9. 公衆交通の確保 | 公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料または設備を保管してはならない。受注者は、毎日の作業終了時及び何らかの理由により建設作業を中断する時には、交通管理者協議で許可された常設作業帯内を除き一般の交通に使用される路面からすべての設備その他の障害物を撤去しなくてはならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 9 | 1 | 9 | 1 | 9. 公衆交通の確保 | 公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料または設備を保管してはならない。受注者は、毎日の作業終了時及び何らかの理由により建設作業を中断する時には、交通管理者協議で許可された常設作業帯内を除き一般の交通に使用される路面からすべての設備その他の障害物を撤去しなくてはならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 10 | 1 | 10. 水上輸送 | 工事の性質上、受注者が、水上輸送によることを必要とする場合には本条の「道路」は、水門、または水路に関するその他の構造物と読み替え「車両」は船舶と読み替えるものとする。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 10 | 1 | 10 | 1 | 10. 水上輸送 | 工事の性質上、受注者が、水上輸送によることを必要とする場合には本条の「道路」は、水門、または水路に関するその他の構造物と読み替え「車両」は船舶と読み替えるものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 11 | 1 | 11. 作業区域の標示等 | 受注者は、工事の施工にあたっては、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。また、作業船等が船舶の輻輳している区域を航行またはえい航する場合、見張りを強化する等、事故の防止に努めなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 11 | 1 | 11 | 1 | 11. 作業区域の標示等 | 受注者は、工事の施工にあたっては、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。また、作業船等が船舶の輻輳している区域を航行またはえい航する場合、見張りを強化する等、事故の防止に努めなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 12 | 1 | 12. 水中落下支障物の処置 | 受注者は、船舶の航行または漁業の操業に支障をきたすおそれのある物体を水中に落とした場合、直ちに、その物体を取り除かななければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 12 | 1 | 12 | 1 | 12. 水中落下支障物の処置 | 受注者は、船舶の航行または漁業の操業に支障をきたすおそれのある物体を水中に落とした場合、直ちに、その物体を取り除かななければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 12 | 2 | | なお、直ちに取除けない場合は、標識を設置して危険箇所を明示し、関係機関に通報及び監督職員へ連絡しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 12 | 2 | | | なお、直ちに取除けない場合は、標識を設置して危険箇所を明示し、関係機関に通報及び監督職員へ連絡しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 | |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|-----------|---|---|----|----|-----|------------------|--|---|---|---|-----|----|------|------------------|--|-----|-------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編章節条 | 項以下 | 新条文 | |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 13 | 1 | 13. 作業船舶機械故障時の処理 | 受注者は、作業船舶機械が故障した場合、安全の確保に必要な措置を講じなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 13 | 1 | 13. 作業船舶機械故障時の処理 | 受注者は、作業船舶機械が故障した場合、安全の確保に必要な措置を講じなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 13 | 2 | | なお、故障により二次災害を招くおそれがある場合は、直ちに応急の措置を講じ、関係機関に通報及び監督職員へ連絡しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 13 | 2 | | なお、故障により二次災害を招くおそれがある場合は、直ちに応急の措置を講じ、関係機関に通報及び監督職員へ連絡しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 14 | 1 | 14. 通行許可 | 受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令（平成31年3月改正政令第41号）第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令（令和2年6月改正政令第181号）第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交法（令和2年6月改正法律第52号）第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 14 | 1 | 14. 通行許可等 | 受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令（令和3年7月改正政令第198号）第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可、または道路法第47条の10に基づく通行可能経路の回答を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令（令和4年1月改正政令第16号）第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交法（令和4年4月改正法律第32号）第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 14 | 2 | | 表1-1-3 一般的制限値 | 1 | 1 | 1 | 34 | 14 | 2 | | 表1-1-3 一般的制限値 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 33 | 14 | 3 | | ここでいう車両とは、人が乗車し、または貨物が積載されている場合にはその状態におけるものをいい、他の車両をけん引している場合にはこのけん引されている車両を含む。 | 1 | 1 | 1 | 34 | 14 | 3 | | ここでいう車両とは、人が乗車し、または貨物が積載されている場合にはその状態におけるものをいい、他の車両をけん引している場合にはこのけん引されている車両を含む。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 34 | 0 | 1 | 1-1-1-34 | 施設管理 | 1 | 1 | 1 | 35 | 0 | 1 | 1-1-1-35 | 施設管理 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 34 | 1 | 1 | | 受注者は、工事現場における公物（各種公益企業施設を含む。）または部分使用施設（契約書第34条の適用部分）について、施工管理上、契約図書における規定の履行を以っても不都合が生ずるおそれがある場合には、その処置について監督職員と協議できる。 | 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 1 | | 受注者は、工事現場における公物（各種公益企業施設を含む。）または部分使用施設（契約書第34条の適用部分）について、施工管理上、契約図書における規定の履行を以っても不都合が生ずるおそれがある場合には、その処置について監督職員と協議できる。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 34 | 1 | 2 | | なお、当該協議事項は、契約書第9条の規定に基づき処理されるものとする。 | 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 2 | | なお、当該協議事項は、契約書第9条の規定に基づき処理されるものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 0 | 1 | 1-1-1-35 | 諸法令の遵守 | 1 | 1 | 1 | 36 | 0 | 1 | 1-1-1-36 | 諸法令の遵守 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 1 | 1. 諸法令の遵守 | 受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 1 | 1. 諸法令の遵守 | 受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 2 | | なお、主な法令は以下に示す通りである。 | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 2 | | なお、主な法令は以下に示す通りである。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 3 | (1) | 会計法（令和元年5月改正 法律第16号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 3 | (1) | 会計法（令和元年5月改正 法律第16号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 4 | (2) | 建設業法（令和3年5月改正 法律第48号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 4 | (2) | 建設業法（令和3年5月改正 法律第48号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 5 | (3) | 下請代金支払遅延等防止法（平成21年6月改正 法律第51号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 5 | (3) | 下請代金支払遅延等防止法（平成21年6月改正 法律第51号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 6 | (4) | 労働基準法（令和2年3月改正 法律第14号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 6 | (4) | 労働基準法（令和2年3月改正 法律第14号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 7 | (5) | 労働安全衛生法（令和元年6月改正 法律第37号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 7 | (5) | 労働安全衛生法（令和元年6月改正 法律第37号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 8 | (6) | 作業環境測定法（令和元年6月改正 法律第37号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 8 | (6) | 作業環境測定法（令和元年6月改正 法律第37号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 9 | (7) | じん肺法（平成30年7月改正 法律第71号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 9 | (7) | じん肺法（平成30年7月改正 法律第71号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 10 | (8) | 雇用保険法（令和2年6月改正 法律第54号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 10 | (8) | 雇用保険法（令和4年3月改正 法律第12号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 11 | (9) | 労働者災害補償保険法（令和2年6月改正 法律第40号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 11 | (9) | 労働者災害補償保険法（令和2年6月改正 法律第40号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 12 | (10) | 健康保険法（令和2年6月改正 法律第52号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 12 | (10) | 健康保険法（令和2年6月改正 法律第52号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 13 | (11) | 中小企業退職金共済法（令和2年6月改正 法律第40号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 13 | (11) | 中小企業退職金共済法（令和2年6月改正 法律第40号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 14 | (12) | 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（令和2年3月改正 法律第14号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 14 | (12) | 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（令和4年3月改正 法律第12号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 15 | (13) | 出入国管理及び難民認定法（令和元年12月改正 法律第63号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 15 | (13) | 出入国管理及び難民認定法（令和元年12月改正 法律第63号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 16 | (14) | 道路法（令和2年6月改正 法律第49号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 16 | (14) | 道路法（令和2年6月改正 法律第49号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 17 | (15) | 道路交法（令和2年6月改正 法律第52号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 17 | (15) | 道路交法（令和4年4月改正 法律第32号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 18 | (16) | 道路運送法（令和2年6月改正 法律第36号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 18 | (16) | 道路運送法（令和2年6月改正 法律第36号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 19 | (17) | 道路運送車両法（令和2年3月改正 法律第5号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 19 | (17) | 道路運送車両法（令和4年3月改正 法律第4号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 20 | (18) | 砂防法（平成25年11月改正 法律第76号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 20 | (18) | 砂防法（平成25年11月改正 法律第76号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 21 | (19) | 地すべり等防止法（平成29年6月改正 法律第45号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 21 | (19) | 地すべり等防止法（平成29年6月改正 法律第45号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 22 | (20) | 河川法（平成29年6月改正 法律第45号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 22 | (20) | 河川法（平成29年6月改正 法律第45号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 23 | (21) | 海岸法（平成30年12月改正 法律第95号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 23 | (21) | 海岸法（平成30年12月改正 法律第95号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 24 | (22) | 港湾法（令和2年6月改正 法律第49号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 24 | (22) | 港湾法（令和4年3月改正 法律第7号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 25 | (23) | 港則法（平成28年5月改正 法律第42号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 25 | (23) | 港則法（平成28年5月改正 法律第42号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 26 | (24) | 漁港漁場整備法（平成30年12月改正 法律第95号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 26 | (24) | 漁港漁場整備法（平成30年12月改正 法律第95号） | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 27 | (25) | 下水道法（平成27年5月改正 法律第22号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 27 | (25) | 下水道法（令和4年5月改正 法律第44号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 28 | (26) | 航空法（令和2年6月改正 法律第61号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 28 | (26) | 航空法（令和4年6月改正 法律第62号） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 29 | (27) | 公有水面埋立法（平成26年6月改正 法律第51号） | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 29 | (27) | 公有水面埋立法（平成26年6月改正 法律第51号） | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|------------|---|---|----|---|----|------------|---|---|---|---|----|----|------|------|---|----|-------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | | | 編章節条 | 項 | 以下 | 新条文 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 30 | (28) | 軌道法 (令和2年6月改正 法律第41号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 30 | (28) | 軌道法 (令和2年6月改正 法律第41号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 31 | (29) | 森林法 (令和2年6月改正 法律第41号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 31 | (29) | 森林法 (令和2年6月改正 法律第41号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 32 | (30) | 環境基本法 (平成30年6月改正 法律第50号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 32 | (30) | 環境基本法 (平成30年6月改正 法律第50号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 33 | (31) | 火薬類取締法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 33 | (31) | 火薬類取締法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 34 | (32) | 大気汚染防止法 (令和2年6月改正 法律第39号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 34 | (32) | 大気汚染防止法 (令和2年6月改正 法律第39号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 35 | (33) | 騒音規制法 (平成26年6月改正 法律第72号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 35 | (33) | 騒音規制法 (平成26年6月改正 法律第72号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 36 | (34) | 水質汚濁防止法 (平成29年6月改正 法律第45号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 36 | (34) | 水質汚濁防止法 (平成29年6月改正 法律第45号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 37 | (35) | 湖沼水質保全特別措置法 (平成26年6月改正 法律第72号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 37 | (35) | 湖沼水質保全特別措置法 (平成26年6月改正 法律第72号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 38 | (36) | 振動規制法 (平成26年6月改正 法律第72号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 38 | (36) | 振動規制法 (平成26年6月改正 法律第72号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 39 | (37) | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 39 | (37) | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 40 | (38) | 文化財保護法 (令和2年6月改正 法律第41号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 40 | (38) | 文化財保護法 (令和2年6月改正 法律第41号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 41 | (39) | 砂利採取法 (平成27年6月改正 法律第50号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 41 | (39) | 砂利採取法 (平成27年6月改正 法律第50号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 42 | (40) | 電気事業法 (令和2年6月改正 法律第49号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 42 | (40) | 電気事業法 (令和4年6月改正 法律第74号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 43 | (41) | 消防法 (平成30年6月改正 法律第67号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 43 | (41) | 消防法 (平成30年6月改正 法律第67号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 44 | (42) | 測量法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 44 | (42) | 測量法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 45 | (43) | 建築基準法 (令和2年6月改正 法律第43号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 45 | (43) | 建築基準法 (令和4年5月改正 法律第55号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 46 | (44) | 都市公園法 (平成29年5月改正 法律第26号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 46 | (44) | 都市公園法 (平成29年5月改正 法律第26号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 47 | (45) | 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (平成26年6月改正 法律第55号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 47 | (45) | 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (平成26年6月改正 法律第55号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 48 | (46) | 土壌汚染対策法 (平成29年6月改正 法律第45号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 48 | (46) | 土壌汚染対策法 (平成29年6月改正 法律第45号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 49 | (47) | 駐車場法 (平成29年5月改正 法律第26号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 49 | (47) | 駐車場法 (平成29年5月改正 法律第26号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 50 | (48) | 海上交通安全法 (平成28年5月改正 法律第42号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 50 | (48) | 海上交通安全法 (平成28年5月改正 法律第42号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 51 | (49) | 海上衝突予防法 (平成15年6月改正 法律第63号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 51 | (49) | 海上衝突予防法 (平成15年6月改正 法律第63号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 52 | (50) | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 (令和元年5月改正 法律第18号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 52 | (50) | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 (令和元年5月改正 法律第18号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 53 | (51) | 船員法 (平成30年6月改正 法律第41号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 53 | (51) | 船員法 (平成30年6月改正 法律第41号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 54 | (52) | 船舶職員及び小型船舶操縦者法 (平成30年6月改正 法律第59号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 54 | (52) | 船舶職員及び小型船舶操縦者法 (平成30年6月改正 法律第59号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 55 | (53) | 船舶安全法 (平成29年5月改正 法律第41号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 55 | (53) | 船舶安全法 (平成29年5月改正 法律第41号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 56 | (54) | 自然環境保全法 (平成31年4月改正 法律第20号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 56 | (54) | 自然環境保全法 (平成31年4月改正 法律第20号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 57 | (55) | 自然公園法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 57 | (55) | 自然公園法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 58 | (56) | 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 58 | (56) | 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 59 | (57) | 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成27年9月改正 法律第66号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 59 | (57) | 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成27年9月改正 法律第66号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 60 | (58) | 河川法施行法抄 (平成11年12月改正 法律第160号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 60 | (58) | 河川法施行法抄 (平成11年12月改正 法律第160号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 61 | (59) | 技術士法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 61 | (59) | 技術士法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 62 | (60) | 漁業法 (令和元年5月改正 法律第1号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 62 | (60) | 漁業法 (令和元年5月改正 法律第1号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 63 | (61) | 空港法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 63 | (61) | 空港法 (令和4年6月改正 法律第62号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 64 | (62) | 計量法 (平成26年6月改正 法律第69号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 64 | (62) | 計量法 (平成26年6月改正 法律第69号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 65 | (63) | 厚生年金保険法 (令和2年6月改正 法律第40号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 65 | (63) | 厚生年金保険法 (令和2年6月改正 法律第40号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 66 | (64) | 航路標識法 (平成28年5月改正 法律第42号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 66 | (64) | 航路標識法 (平成28年5月改正 法律第42号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 67 | (65) | 資源の有効な利用の促進に関する法律 (平成26年6月改正 法律第69号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 67 | (65) | 資源の有効な利用の促進に関する法律 (令和4年5月改正 法律第46号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 68 | (66) | 最低賃金法 (平成24年4月改正 法律第27号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 68 | (66) | 最低賃金法 (平成24年4月改正 法律第27号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 69 | (67) | 職業安定法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 69 | (67) | 職業安定法 (令和4年3月改正 法律第12号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 70 | (68) | 所得税法 (令和2年3月改正 法律第8号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 70 | (68) | 所得税法 (令和4年6月改正 法律第71号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 71 | (69) | 水産資源保護法 (平成30年12月改正 法律第95号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 71 | (69) | 水産資源保護法 (平成30年12月改正 法律第95号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 72 | (70) | 船員保険法 (令和2年6月改正 法律第52号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 72 | (70) | 船員保険法 (令和2年6月改正 法律第52号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 73 | (71) | 著作権法 (令和2年6月改正 法律第48号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 73 | (71) | 著作権法 (令和2年6月改正 法律第48号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 74 | (72) | 電波法 (令和2年4月改正 法律第23号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 74 | (72) | 電波法 (令和4年6月改正 法律第70号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 75 | (73) | 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法 (令和2年6月改正 法律第42号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 75 | (73) | 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法 (令和4年4月改正 法律第32号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 76 | (74) | 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (令和2年3月改正 法律第14号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 76 | (74) | 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (令和4年3月改正 法律第12号) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 77 | (75) | 農薬取締法 (令和元年12月改正 法律第62号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 77 | (75) | 農薬取締法 (令和元年12月改正 法律第62号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 78 | (76) | 毒物及び劇物取締法 (平成30年6月改正 法律第66号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 78 | (76) | 毒物及び劇物取締法 (平成30年6月改正 法律第66号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 79 | (77) | 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 (平成29年5月改正 法律第41号) | 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 79 | (77) | 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 (平成29年5月改正 法律第41号) | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 改定理由 | | | | | | | | |
|------------|---|---|----|---|-----|---------------------|---|---|----|---|-----|---------------------|---|---|----|---|-----|---|----|------------------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 新条文 | 有無 | 改定理由 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 80 | (78) | 1 | 1 | 36 | 1 | 80 | (78) | 1 | 1 | 36 | 1 | 80 | 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (令和元年6月改正 法律第35号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 81 | (79) | 1 | 1 | 36 | 1 | 81 | (79) | 1 | 1 | 36 | 1 | 81 | 警備業法 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 82 | (80) | 1 | 1 | 36 | 1 | 82 | (80) | 1 | 1 | 36 | 1 | 82 | 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 (令和元年6月改正 法律第37号) | 有 | 条・項の修正 国内に準拠【改定の更新】 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 1 | 83 | (81) | 1 | 1 | 36 | 1 | 83 | (71) | 1 | 1 | 36 | 1 | 83 | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (令和2年6月改正 法律第42号) | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 2 | 1 | 2. 法令違反の処置 | 1 | 1 | 36 | 2 | 1 | 2. 法令違反の処置 | 1 | 1 | 36 | 2 | 1 | 2. 法令違反の処置 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 35 | 3 | 1 | 3. 不適当な契約図書 の処置 | 1 | 1 | 36 | 3 | 1 | 3. 不適当な契約図書 の処置 | 1 | 1 | 36 | 3 | 1 | 3. 不適当な契約図書 の処置 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 0 | 1 | 1-1-1-36 | 1 | 1 | 37 | 0 | 1 | 1-1-1-37 | 1 | 1 | 37 | 0 | 1 | 官公庁等への手続等 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 1 | 1 | 37 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 1 | 1 | 37 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 2 | 1 | 2. 関係機関への届出 | 1 | 1 | 37 | 2 | 1 | 2. 関係機関への届出 | 1 | 1 | 37 | 2 | 1 | 2. 関係機関への届出 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 3 | 1 | 3. 諸手続きの提示, 提出 | 1 | 1 | 37 | 3 | 1 | 3. 諸手続きの提示, 提出 | 1 | 1 | 37 | 3 | 1 | 3. 諸手続きの提示, 提出 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 3 | 2 | | 1 | 1 | 37 | 3 | 2 | | 1 | 1 | 37 | 3 | 2 | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 4 | 1 | 4. 許可承諾条件の遵守 | 1 | 1 | 37 | 4 | 1 | 4. 許可承諾条件の 遵守 | 1 | 1 | 37 | 4 | 1 | 4. 許可承諾条件の 遵守 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 4 | 2 | | 1 | 1 | 37 | 4 | 2 | | 1 | 1 | 37 | 4 | 2 | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 5 | 1 | 5. コミュニケーション | 1 | 1 | 37 | 5 | 1 | 5. コミュニケー ション | 1 | 1 | 37 | 5 | 1 | 5. コミュニケー ション | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 6 | 1 | 6. 苦情対応 | 1 | 1 | 37 | 6 | 1 | 6. 苦情対応 | 1 | 1 | 37 | 6 | 1 | 6. 苦情対応 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 7 | 1 | 7. 交渉時の注意 | 1 | 1 | 37 | 7 | 1 | 7. 交渉時の注意 | 1 | 1 | 37 | 7 | 1 | 7. 交渉時の注意 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 36 | 8 | 1 | 8. 交渉内容明確化 | 1 | 1 | 37 | 8 | 1 | 8. 交渉内容明確化 | 1 | 1 | 37 | 8 | 1 | 8. 交渉内容明確化 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 37 | 0 | 1 | 1-1-1-37 | 1 | 1 | 38 | 0 | 1 | 1-1-1-38 | 1 | 1 | 38 | 0 | 1 | 施工時期及び施工時間の変更 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 37 | 1 | 1 | 1. 施工時間の変更 | 1 | 1 | 38 | 1 | 1 | 1. 施工時間の変更 | 1 | 1 | 38 | 1 | 1 | 1. 施工時間の変更 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 37 | 2 | 1 | 2. 休日または夜間の 作業連絡 | 1 | 1 | 38 | 2 | 1 | 2. 休日または夜間 の作業連絡 | 1 | 1 | 38 | 2 | 1 | 2. 休日または夜間 の作業連絡 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 37 | 2 | 2 | | 1 | 1 | 38 | 2 | 2 | | 1 | 1 | 38 | 2 | 2 | | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 0 | 1 | 1-1-1-38 | 1 | 1 | 39 | 0 | 1 | 1-1-1-39 | 1 | 1 | 39 | 0 | 1 | 工事測量 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 1 | 1 | 39 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 1 | 1 | 39 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 1 | 2 | | 1 | 1 | 39 | 1 | 2 | | 1 | 1 | 39 | 1 | 2 | | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|------------|---|---|----|---|-----|---------------|--|---|---|---|-----|----|------|---------------|--|---|--------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 2 | 1 | 2. 引照点等の設置 | 受注者は、工事施工に必要な仮水準点、多角点、基線、法線、境界線の引照点等を設置し、施工期間中適宜これらを確認し、変動や損傷のないよう努めなければならない。変動や損傷が生じた場合、監督職員に連絡し、速やかに水準測量、多角測量等を実施し、仮の水準点、多角点、引照点等を復元しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 1 | 2. 引照点等の設置 | 受注者は、工事施工に必要な仮水準点、多角点、基線、法線、境界線の引照点等を設置し、施工期間中適宜これらを確認し、変動や損傷のないよう努めなければならない。変動や損傷が生じた場合、監督職員に連絡し、速やかに水準測量、多角測量等を実施し、仮の水準点、多角点、引照点等を復元しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 3 | 1 | 3. 仮設標識 | 受注者は、丁張、その他工事施工の基準となる仮設標識を、設置しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 39 | 3 | 1 | 3. 仮設標識 | 受注者は、丁張、その他工事施工の基準となる仮設標識を、設置しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 4 | 1 | 4. 工事用測量標の取扱い | 受注者は、用地幅杭、測量標（仮BM）、工事用多角点及び重要な工事用測量標を移設してはならない。ただし、これを存置することが困難な場合は、監督職員の承諾を得て移設することができる。また、用地幅杭が現存しない場合は、監督職員と協議しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 39 | 4 | 1 | 4. 工事用測量標の取扱い | 受注者は、用地幅杭、測量標（仮BM）、工事用多角点及び重要な工事用測量標を移設してはならない。ただし、これを存置することが困難な場合は、監督職員の承諾を得て移設することができる。また、用地幅杭が現存しない場合は、監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 4 | 2 | | なお、移設する場合は、隣接土地所有者との間に紛争等が生じないようにしなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 39 | 4 | 2 | | なお、移設する場合は、隣接土地所有者との間に紛争等が生じないようにしなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 5 | 1 | 5. 既存杭の保全 | 受注者は、工事の施工にあたり、損傷を受けるおそれのある杭または障害となる杭の設置換え、移設及び復元を含めて、発注者の設置した既存杭の保全に対して責任を負わなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 39 | 5 | 1 | 5. 既存杭の保全 | 受注者は、工事の施工にあたり、損傷を受けるおそれのある杭または障害となる杭の設置換え、移設及び復元を含めて、発注者の設置した既存杭の保全に対して責任を負わなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 38 | 6 | 1 | 6. 水準測量・水深測量 | 水準測量及び水深測量は、設計図書に定められている基準高あるいは工事用基準面を基準として行うものとする。 | 1 | 1 | 1 | 39 | 6 | 1 | 6. 水準測量・水深測量 | 水準測量及び水深測量は、設計図書に定められている基準高あるいは工事用基準面を基準として行うものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 0 | 1 | 1-1-1-39 | 不可抗力による損害 | 1 | 1 | 1 | 40 | 0 | 1 | 1-1-1-40 | 不可抗力による損害 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 1 | 1 | 1. 工事災害の報告 | 受注者は、災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が契約書第30条の規定の適用を受けると思われる場合には、直ちに工事災害通知書を監督職員を通じて発注者に通知しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 40 | 1 | 1 | 1. 工事災害の報告 | 受注者は、災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が契約書第30条の規定の適用を受けると思われる場合には、直ちに工事災害通知書を監督職員を通じて発注者に通知しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 1 | 2. 設計図書で定めた基準 | 契約書第30条第1項に規定する「設計図書で基準を定めたもの」とは、以下の各号に掲げるものをいう。 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 1 | 2. 設計図書で定めた基準 | 契約書第30条第1項に規定する「設計図書で基準を定めたもの」とは、以下の各号に掲げるものをいう。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 2 | (1) | 波浪、高潮に起因する場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 2 | (1) | 波浪、高潮に起因する場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 3 | | 波浪、高潮が想定している設計条件以上または周辺状況から判断してそれと同等以上と認められる場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 3 | | 波浪、高潮が想定している設計条件以上または周辺状況から判断してそれと同等以上と認められる場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 4 | (2) | 降雨に起因する場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 4 | (2) | 降雨に起因する場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 5 | | 以下のいずれかに該当する場合とする。 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 5 | | 以下のいずれかに該当する場合とする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 6 | ① | 24時間雨量（任意の連続24時間における雨量をいう。）が80mm以上 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 6 | ① | 24時間雨量（任意の連続24時間における雨量をいう。）が80mm以上 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 7 | ② | 1時間雨量（任意の60分における雨量をいう。）が20mm以上 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 7 | ② | 1時間雨量（任意の60分における雨量をいう。）が20mm以上 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 8 | ③ | 連続雨量（任意の72時間における雨量をいう。）が150mm以上 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 8 | ③ | 連続雨量（任意の72時間における雨量をいう。）が150mm以上 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 9 | ④ | その他設計図書で定めた基準 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 9 | ④ | その他設計図書で定めた基準 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 10 | (3) | 強風に起因する場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 10 | (3) | 強風に起因する場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 11 | | 最大風速（10分間の平均風速で最大のものをいう。）が15m/秒以上あった場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 11 | | 最大風速（10分間の平均風速で最大のものをいう。）が15m/秒以上あった場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 12 | (4) | 河川沿いの施設にあたっては、河川のはん濫注意水位以上、またはそれに準ずる出水により発生した場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 12 | (4) | 河川沿いの施設にあたっては、河川のはん濫注意水位以上、またはそれに準ずる出水により発生した場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 2 | 13 | (5) | 地震、津波、豪雪に起因する場合周囲の状況により判断し、相当の範囲にわたって他の一般物件にも被害を及ぼしたと認められる場合 | 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 13 | (5) | 地震、津波、豪雪に起因する場合周囲の状況により判断し、相当の範囲にわたって他の一般物件にも被害を及ぼしたと認められる場合 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 39 | 3 | 1 | 3. その他 | 契約書第30条第2項に規定する「受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの」とは、設計図書及び契約書第27条に規定する予防措置を行ったと認められないもの及び災害の一因が施工不良等受注者の責によるとされるものをいう。 | 1 | 1 | 1 | 40 | 3 | 1 | 3. その他 | 契約書第30条第2項に規定する「受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの」とは、設計図書及び契約書第27条に規定する予防措置を行ったと認められないもの及び災害の一因が施工不良等受注者の責によるとされるものをいう。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 40 | 0 | 1 | 1-1-1-40 | 特許権等 | 1 | 1 | 1 | 41 | 0 | 1 | 1-1-1-41 | 特許権等 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 40 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、特許権等を使用する場合、設計図書に特許権等の対象である旨明示が無く、その使用に関する費用負担を契約書第8条に基づき発注者に求める場合、権利を有する第三者と使用条件の交渉を行う前に、監督職員と協議しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 41 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、特許権等を使用する場合、設計図書に特許権等の対象である旨明示が無く、その使用に関する費用負担を契約書第8条に基づき発注者に求める場合、権利を有する第三者と使用条件の交渉を行う前に、監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 40 | 2 | 1 | 2. 保全措置 | 受注者は、業務の遂行により発明または考案したときは、これを保全するために必要な措置を講じ、出願及び権利の帰属等については、発注者と協議しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 41 | 2 | 1 | 2. 保全措置 | 受注者は、業務の遂行により発明または考案したときは、これを保全するために必要な措置を講じ、出願及び権利の帰属等については、発注者と協議しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|-----------|---|---|----|----|-----|--------------------|--|---|---|---|-----|----|------|--------------------|--|---|------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 |
| 1 | 1 | 1 | 40 | 3 | 1 | 3. 著作権法に規定される著作物 | 発注者が、引渡しを受けた契約の目的物が著作権法（平成30年7月改正法律第72号第2条第1項第1号）に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物の著作権は発注者に帰属するものとする。 | 1 | 1 | 1 | 41 | 3 | 1 | 3. 著作権法に規定される著作物 | 発注者が、引渡しを受けた契約の目的物が著作権法（平成30年7月改正法律第72号第2条第1項第1号）に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物の著作権は発注者に帰属するものとする。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 40 | 3 | 2 | | なお、前項の規定により出願及び権利等が発注者に帰属する著作物については、発注者はこれを自由に加除または編集して利用することができる。 | 1 | 1 | 1 | 41 | 3 | 2 | | なお、前項の規定により出願及び権利等が発注者に帰属する著作物については、発注者はこれを自由に加除または編集して利用することができる。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 0 | 1 | 1-1-1-41 | 保険の付保及び事故の補償 | 1 | 1 | 1 | 42 | 0 | 1 | 1-1-1-42 | 保険の付保及び事故の補償 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、残存爆発物があると予測される区域で工事に従事する作業船及びその乗組員並びに陸上建設機械等及びその作業員に設計図書に定める水雷保険、傷害保険及び動産総合保険を付保しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 42 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、残存爆発物があると予測される区域で工事に従事する作業船及びその乗組員並びに陸上建設機械等及びその作業員に設計図書に定める水雷保険、傷害保険及び動産総合保険を付保しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 2 | 1 | 2. 回航保険 | 受注者は、作業船、ケーソン等を回航する場合、回航保険を付保しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 42 | 2 | 1 | 2. 回航保険 | 受注者は、作業船、ケーソン等を回航する場合、回航保険を付保しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 3 | 1 | 3. 保険加入の義務 | 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 42 | 3 | 1 | 3. 保険加入の義務 | 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 4 | 1 | 4. 法定外の労災保険の付保 | 「土木工事標準積算基準書」が適用された工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 42 | 4 | 1 | 4. 法定外の労災保険の付保 | 「土木工事標準積算基準書」が適用された工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 5 | 1 | 5. 補償 | 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 42 | 5 | 1 | 5. 補償 | 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 41 | 6 | 1 | 6. 建設業退職金共済制度の履行 | 受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合あっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 42 | 6 | 1 | 6. 建設業退職金共済制度の履行 | 受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合あっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 42 | 0 | 1 | 1-1-1-42 | 臨機の措置 | 1 | 1 | 1 | 43 | 0 | 1 | 1-1-1-43 | 臨機の措置 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 42 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容を直ちに監督職員に通知しなければならない。 | 1 | 1 | 1 | 43 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容を直ちに監督職員に通知しなければならない。 | 有 | 条・項の修正 |
| 1 | 1 | 1 | 42 | 2 | 1 | 2. 天災等 | 監督職員は、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的事象（以下「天災等」という。）に伴ない、工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。 | 1 | 1 | 1 | 43 | 2 | 1 | 2. 天災等 | 監督職員は、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的事象（以下「天災等」という。）に伴ない、工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。 | 有 | 条・項の修正 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 44 | 0 | 1 | 1-1-1-44 | 石綿使用の有無 | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 44 | 1 | 1 | | 受注者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際、石綿（アスベスト）の使用の有無の「事前調査」を行わなければならない。石綿障害予防規則に基づく一定規模以上の工事にあつては「事前調査結果の報告」を所轄労働基準監督局に届出を行わなければならない。また、大気汚染防止法に基づき、特定粉じん発生施設を設置しようとするときは、都道府県知事に届出を行わなければならない。 | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 45 | 0 | 1 | 1-1-1-45 | 環境改善の実施（工事編） | 有 | 【県独自】 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 45 | 1 | 1 | | 工事の実施にあつては、「環境改善実施要領（工事編）」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組まなければならない。 | 有 | 【県独自】 |
| 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1. 適用工種 | 本章は、河川土工、海岸土工、砂防土工、道路土工、 港湾土工、空港土工 その他これらに類する工種について適用する。 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1. 適用工種 | 本章は、河川土工、海岸土工、砂防土工、道路土工その他これらに類する工種について適用する。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | | なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | | また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 2 | 3 | 2 | 6 | 1 | 6. 残土運搬時の注意 | 受注者は、掘削工により発生する残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民に迷惑がかけられないように つとめ なければならない。 | 1 | 2 | 3 | 2 | 6 | 1 | 6. 残土運搬時の注意 | 受注者は、掘削工により発生する残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民及び 道路利用者 に迷惑がかけられないように 努め なければならない。 | 有 | 国に準拠【追記】 |
| 1 | 2 | 3 | 3 | 11 | 1 | 11. 採取土及び購入土運搬時の注意 | 受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあつては、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民に迷惑がかけられないように つとめ なければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあつても、一般道を運搬に利用する場合も同様とするものとする。 | 1 | 2 | 3 | 3 | 11 | 1 | 11. 採取土及び購入土運搬時の注意 | 受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあつては、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民及び 道路利用者 に迷惑がかけられないように 努め なければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあつても、一般道を運搬に利用する場合も同様とするものとする。 | 有 | 国に準拠【追記】 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | | 有無 | 改定理由 | | |
|------------|---|---|---|----|-----|--|--|---|---|---|---|-----|-------|---|---|-----|-------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編章節条項 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編章節条項 | | | 新条文 | |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 2 | 1 | 2. 盛土材の確認 | 盛土材については設計図書によるものとする。受注者は、盛土材のまきだしに先立ち、予定している盛土材の確認を行い、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 2 | 1 | 2. 盛土材の確認 | 盛土材については設計図書によるものとする。受注者は、盛土材の巻出しに先立ち、予定している盛土材の確認を行い、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 8 | 1 | 8. 盛土材のまき出し及び締固め | 受注者は、盛土材のまき出し及び締固めについては、第1編1-2-3-3盛土工の規定により一層ごとに適切に施工しなければならない。まき出し及び締固めは、壁面工側から順次奥へ行なうとともに、重機械の急停止や急旋回等避け、補強材にずれや損傷を与えないように注意しなければならない。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 8 | 1 | 8. 盛土材の巻出し及び締固め | 受注者は、盛土材の巻出し及び締固めについては、第1編1-2-3-3盛土工の規定により一層ごとに適切に施工しなければならない。巻出し及び締固めは、壁面工側から順次奥へ行なうとともに、重機械の急停止や急旋回等避け、補強材にずれや損傷を与えないように注意しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 2 | 3 | 7 | 2 | 1 | 2. 残土運搬時の注意 | 残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民に迷惑がかからないようつとめなければならない。 | 1 | 2 | 3 | 7 | 2 | 1 | 2. 残土運搬時の注意 | 残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民及び道路利用者に迷惑がかからないよう努めなければならない。 | 有 | 国に準拠【追記】 |
| 1 | 2 | 4 | 2 | 6 | 1 | 6. 硬岩掘削時の注意 | 受注者は、硬岩掘削における法の仕上り面近くでは過度な発破をさけるものとし、浮石等が残らないようにしなければならない。 | 1 | 2 | 4 | 2 | 6 | 1 | 6. 硬岩掘削時の注意 | 受注者は、硬岩掘削における法の仕上り面近くでは過度な発破を避けるものとし、浮石等が残らないようにしなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 2 | 4 | 2 | 7 | 1 | 7. 残土運搬時の注意 | 受注者は、掘削工により発生する残土を受入れ地に運搬する場合には、沿道住民に迷惑をかけないようにしなければならない。 | 1 | 2 | 4 | 2 | 7 | 1 | 7. 残土運搬時の注意 | 受注者は、掘削工により発生する残土を受入れ地に運搬する場合には、沿道住民及び道路利用者に迷惑をかけないようにしなければならない。 | 有 | |
| 1 | 2 | 4 | 3 | 14 | 1 | 14. 採取土及び購入土運搬時の注意 | 受注者は採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民に迷惑がかからないようにつとめなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。 | 1 | 2 | 4 | 3 | 14 | 1 | 14. 採取土及び購入土運搬時の注意 | 受注者は採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民及び道路利用者に迷惑がかからないように努めなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。 | 有 | 国に準拠【追記】 |
| 1 | 2 | 4 | 4 | 11 | 1 | 11. 接続部の緩和区間 | 受注者は、特に指示する場合を除き、片切り、片盛りの接続部には1:4程度の勾配をもって緩和区間を設けなければならない。また、掘削(切土)部、盛土部の縦断方向の接続部にはすり付け区間を設けて路床支持力の不連続をさけなければならない。 | 1 | 2 | 4 | 4 | 11 | 1 | 11. 接続部の緩和区間 | 受注者は、特に指示する場合を除き、片切り、片盛りの接続部には1:4程度の勾配をもって緩和区間を設けなければならない。また、掘削(切土)部、盛土部の縦断方向の接続部にはすり付け区間を設けて路床支持力の不連続を避けなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 2 | 4 | 4 | 16 | 1 | 16. 採取土及び購入土を運搬の注意 | 受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民に迷惑がかからないようにつとめなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。 | 1 | 2 | 4 | 4 | 16 | 1 | 16. 採取土及び購入土運搬時の注意 | 受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民及び道路利用者に迷惑がかからないよう努めなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。 | 有 | 国に準拠【追記】 |
| 1 | 3 | 1 | 0 | 3 | 1 | 3. 適用規定 (2) | 受注者は、コンクリートの施工にあたり、設計図書に定めのない事項については、「コンクリート標準示方書(施工編)」(土木学会、平成30年3月)のコンクリートの品質の規定による。これ以外による場合は、施工前に、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。 | 1 | 3 | 1 | 0 | 3 | 1 | 3. 適用規定 (2) | 受注者は、コンクリートの施工にあたり、設計図書に定めのない事項については、「コンクリート標準示方書(施工編)【2017年制定】」(土木学会、2018年3月)のコンクリートの品質の規定による。これ以外による場合は、施工前に、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 3 | 土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) (平成30年3月) | | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 3 | 土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) 【2017年制定】 (2018年3月) | | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 4 | 土木学会 コンクリート標準示方書(設計編) (平成30年3月) | | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 4 | 土木学会 コンクリート標準示方書(設計編) 【2017年制定】 (2018年3月) | | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 5 | 土木学会 コンクリートのポンプ施工指針 (平成24年6月) | | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 5 | 土木学会 コンクリートのポンプ施工指針 【2012年版】 (平成24年6月) | | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 8 | 土木学会 鉄筋定着・継手指針 (令和2年3月) | | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 8 | 土木学会 鉄筋定着・継手指針 【2020年制定】 (令和2年3月) | | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 9 | 公益社団法人日本鉄筋継手協会 鉄筋継手工事標準仕様書ガス圧接継手工事 (平成29年9月) | | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 9 | 日本鉄筋継手協会 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事 (平成29年8月) | | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 2 | (1) JISマーク表示認証製品を製造している工場(産業標準化法の一部を改正する法律(平成30年5月30日公布法律第33号)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者(コンクリート主任技士等)が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場(全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定しなければならない。 | | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 2 | (1) JISマーク表示認証製品を製造している工場(産業標準化法(令和4年6月改正法律68号)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者(コンクリート主任技士等)が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場(全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定しなければならない。 | | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|------------|---|----|---|---|-----|-------------------|---|---|---|----|-----|----|------|---|--|------------------|-------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 |
| 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | (2) | JISマーク表示認証製品を製造している工場（産業標準化法の一部を改正する法律（平成30年5月30日公布法律第33号）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）が工事現場近くに見あたらない場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確かめよう、その資料により監督職員の確認を得なければならない。 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | (2) | JISマーク表示認証製品を製造している工場（産業標準化法（平成30年5月改正 法律第33号）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）が工事現場近くに見あたらない場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確かめよう、その資料により監督職員の確認を得なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 5 | 4 | 3 | 3 | (2) | 受注者は、ミキサの練混ぜ試験を、JIS A 8603-2（コンクリートミキサ第2部：練混ぜ性能試験方法）及び土木学会規準「連続ミキサの練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。 | 1 | 3 | 5 | 4 | 3 | 3 | (2) | 受注者は、ミキサの練混ぜ試験を、JIS A 8603-2（コンクリートミキサ第2部：練混ぜ性能試験方法）及びJSCE-I 502-2013「連続ミキサの練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 6 | 4 | 5 | 1 | 5.コンクリートポンプ使用時の注意 | 受注者はコンクリートポンプを用いる場合は、「コンクリートのポンプ施工指針（案）5章圧送」（土木学会、平成24年6月）の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、受注者はコンクリートブレイサ、ベルトコンベヤ、その他を用いる場合も、材料の分離を防ぐようこれらを配置しなければならない。 | 1 | 3 | 6 | 4 | 5 | 1 | 5.コンクリートポンプ使用時の注意 | 受注者はコンクリートポンプを用いる場合は、「コンクリートのポンプ施工指針【2012年版】5章圧送」（土木学会、平成24年6月）の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、受注者はコンクリートブレイサ、ベルトコンベヤ、その他を用いる場合も、材料の分離を防ぐようこれらを配置しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 7 | 3 | 3 | 1 | 3.鉄筋の曲げ半径 | 受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工にあたり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書（設計編）本編第13章鉄筋コンクリートの前提、標準7編第2章鉄筋コンクリートの前提」（土木学会、平成30年3月）の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 1 | 3 | 7 | 3 | 3 | 1 | 3.鉄筋の曲げ半径 | 受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工にあたり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書（設計編）【2017年制定】本編第13章鉄筋コンクリートの前提、標準7編第2章鉄筋コンクリートの前提」（土木学会、2018年3月）の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 7 | 5 | 8 | 4 | ② | 機械式鉄筋継手工法の品質管理は、使用する工法に応じた確認項目や頻度、方法、合否判定基準等を施工計画書に明示した上で、施工管理や検査時においては、これに従って確認を行わなければならない。また、機械式鉄筋継手工法の信頼度は、土木学会鉄筋定着・継手指針（令和2年3月土木学会）の信頼度Ⅱ種を基本とするが、設計時にⅠ種を適用している場合は、設計時の信頼度に従って施工管理を行わなければならない。 | 1 | 3 | 7 | 5 | 8 | 4 | ② | 機械式鉄筋継手工法の品質管理は、使用する工法に応じた確認項目や頻度、方法、合否判定基準等を施工計画書に明示した上で、施工管理や検査時においては、これに従って確認を行わなければならない。また、機械式鉄筋継手工法の信頼度は、土木学会鉄筋定着・継手指針【2020年制定】（令和2年3月土木学会）の信頼度Ⅱ種を基本とするが、設計時にⅠ種を適用している場合は、設計時の信頼度に従って施工管理を行わなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 1 | 3 | 12 | 3 | 1 | 1 | 1.一般事項 | 受注者は、海水の作用をうけるコンクリートの施工にあたり、品質が確保できるように、打込み、締固め、養生などを行わなければならない。 | 1 | 3 | 12 | 3 | 1 | 1 | 1.一般事項 | 受注者は、海水の作用を受けるコンクリートの施工にあたり、品質が確保できるように、打込み、締固め、養生などを行わなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| | | | | | | | | 2 | 2 | 3 | 1 | 1 | 9 | JIS A.5011-5（コンクリート用スラグ骨材—第5部：石炭ガス化スラグ骨材） | 有 | 国に準拠【JIS制定に伴う追加】 | |
| 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 3.使用規定の例外 | 気象作用をうけない構造物に用いる細骨材は、本条2項を適用しなくてもよいものとする。 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 3.使用規定の例外 | 気象作用を受けない構造物に用いる細骨材は、本条2項を適用しなくてもよいものとする。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 2 | 2 | 6 | 1 | 4 | 1 | 4.異常なセメント使用時の注意 | 受注者は、貯蔵中に塊状になったセメントを、用いてはならない。また、湿気をうけた疑いのあるセメント、その他異常を認められたセメントの使用にあたっては、これを用いる前に試験を行い、その品質を確かめなければならない。ただし、保管期間が長期にわたると品質が変動する可能性があるため、長期間貯蔵したセメントは使用してはならない。 | 2 | 2 | 6 | 1 | 4 | 1 | 4.異常なセメント使用時の注意 | 受注者は、貯蔵中に塊状になったセメントを、用いてはならない。また、湿気を受けた疑いのあるセメント、その他異常を認められたセメントの使用にあたっては、これを用いる前に試験を行い、その品質を確かめなければならない。ただし、保管期間が長期にわたると品質が変動する可能性があるため、長期間貯蔵したセメントは使用してはならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 2 | 2 | 6 | 3 | 5 | 1 | 5.急結剤 | 急結剤は、「コンクリート標準示方書（規準編）JSCE-D102-2018吹付けコンクリート（モルタル）用急結剤品質規格（案）」（土木学会、平成30年10月）の規格に適合するものとする。 | 2 | 2 | 6 | 3 | 5 | 1 | 5.急結剤 | 急結剤は、「コンクリート標準示方書（規準編）【2018年制定】JSCE-D 102-2018吹付けコンクリート（モルタル）用急結剤品質規格（案）」（土木学会、2018年10月）の規格に適合するものとする。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 2 | 2 | 8 | 3 | 0 | 2 | | 再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令（令和2年4月改正政令第148号）に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-2-24、表2-2-25、表2-2-26の規格に適合するものとする。 | 2 | 2 | 8 | 3 | 0 | 2 | | 再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令（令和4年2月改正政令第51号）に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-2-24、表2-2-25、表2-2-26の規格に適合するものとする。 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1.請負代金内訳書 | 受注者は、契約書第3条に請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を規定されたときは、内訳書を発注者に提出しなければならない。 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1.請負代金内訳書 | 受注者は、契約書第3条の規定に基づき、発注者から請負代金内訳書の提出を求められたときは、監督員を通じて発注者に提出しなければならない。 | 有 | 県独自【修正】 |
| 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | | なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | | また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 14 | | 日本薬液注入協会 薬液注入工法の設計・施工指針（平成元年6月） | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 14 | | 日本グラウト協会 薬液注入工法の設計・施工指針（平成元年6月） | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | | | | | | | |
|------------|---|---|----|----|----|--|---|---|---|---|----|----|------|---|----|----|----|--|---|---|----------|-------------|-----------------------------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | | | | |
| 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 16 | | | | | | | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 16 | | 環境省 水質汚濁に係る環境基準について (平成31年3月) | 環境省 水質汚濁に係る環境基準 (環境省告示第62号) (令和3年10月) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 | |
| 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 19 | | | | | | | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 19 | | 全国特定法面保護協会 のり枠工の設計施工指針 (平成25年10月) | 全国特定法面保護協会 のり枠工の設計・施工指針 (平成25年10月) | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 20 | | | | | | | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 20 | | 地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説 (平成24年5月) | 地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説 (平成24年5月) | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 47 | | | | | | | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 47 | | 土木学会 コンクリート標準示方書 (規準編) (平成30年10月) | 土木学会 コンクリート標準示方書 (規準編) [2018年制定] (2018年10月) | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| | | | | | | | | | | | | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 48 | | | 地盤工学会 地山補強土工法設計・施工マニュアル (平成23年8月) | | 有 | 国に準拠【新規追加】 |
| 3 | 2 | 3 | 10 | 1 | 1 | 1. 視線誘導標 | | | | | | 3 | 2 | 3 | 10 | 1 | 1 | 1. 視線誘導標 | 受注者は、視線誘導標の施工にあたって、設置場所、建込角度が安全かつ、十分な誘導効果が得られるように設置しなければならない。 | 受注者は、視線誘導標の施工にあたって、設置場所、建込角度が安全かつ十分な誘導効果が得られるように設置しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 3 | 13 | 3 | 13 | (9) プレストレッシング終了後のPC鋼材の切断は、機械的手法によるものとする。これによりがたい場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | | | | | | 3 | 2 | 3 | 13 | 3 | 13 | (9) プレストレッシング終了後のPC鋼材の切断は、機械的手法によるものとする。これによりがたい場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | プレストレッシング終了後のPC鋼材の切断は、機械的手法によるものとする。これによりがたい場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | プレストレッシング終了後のPC鋼材の切断は、機械的手法によるものとする。これによりがたい場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 3 | 14 | 2 | 4 | なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書 (規準編)」(土木学会, 平成30年10月)における、JSCE-H101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | | | | | | 3 | 2 | 3 | 14 | 2 | 4 | なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書 (規準編)」[2018年制定]」(土木学会, 2018年10月)における、JSCE-H101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書 (規準編)」[2018年制定]」(土木学会, 2018年10月)における、JSCE-H101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 3 | 2 | 4 | 4 | 21 | 14 | (9) 受注者は、斜杭の場合の鋼杭及びH鋼杭の溶接にあたり、自重により継手が引張りを <u>受ける</u> 側から開始しなければならない。 | | | | | | 3 | 2 | 4 | 4 | 21 | 14 | (9) 受注者は、斜杭の場合の鋼杭及びH鋼杭の溶接にあたり、自重により継手が引張りを <u>受ける</u> 側から開始しなければならない。 | 受注者は、斜杭の場合の鋼杭及びH鋼杭の溶接にあたり、自重により継手が引張りを <u>受ける</u> 側から開始しなければならない。 | 受注者は、斜杭の場合の鋼杭及びH鋼杭の溶接にあたり、自重により継手が引張りを <u>受ける</u> 側から開始しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 4 | 5 | 13 | 1 | 13. 杭頭の処理 | | | | | | 3 | 2 | 4 | 5 | 13 | 1 | 13. 杭頭の処理 | 受注者は、場所打杭工の杭頭処理に際して、杭の本体を損傷させないように行わなければならない。また、受注者は、場所打杭工の施工にあたり、連続してコンクリートを打込み、レイタンス部分を除いて品質不良のコンクリート部分を見込んで設計図書に示す打上り面より孔内水を使用しない場合で50cm以上、孔内水を使用する場合で80cm以上高く打込み、硬化後、設計図書に示す高さまで取り壊さなければならない。オールケーシング工法による場所打杭の施工にあたっては、鉄筋天端高さまでコンクリートを打ち込み、硬化後、 <u>設計書図書</u> に示す高さまで取り壊すものとする。 | 受注者は、場所打杭工の杭頭処理に際して、杭の本体を損傷させないように行わなければならない。また、受注者は、場所打杭工の施工にあたり、連続してコンクリートを打込み、レイタンス部分を除いて品質不良のコンクリート部分を見込んで設計図書に示す打上り面より孔内水を使用しない場合で50cm以上、孔内水を使用する場合で80cm以上高く打込み、硬化後、設計図書に示す高さまで取り壊さなければならない。オールケーシング工法による場所打杭の施工にあたっては、鉄筋天端高さまでコンクリートを打ち込み、硬化後、設計図書に示す高さまで取り壊すものとする。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 4 | 5 | 19 | 1 | 19. 泥水処理 | | | | | | 3 | 2 | 4 | 5 | 19 | 1 | 19. 泥水処理 | 受注者は、泥水処理を行うにあたり、水質汚濁に係る環境基準について (環境省告示) 都道府県公害防止条例等に従い、適切に処理を行わなければならない。 | 受注者は、泥水処理を行うにあたり、水質汚濁に係る環境基準 (環境省告示), 都道府県公害防止条例等に従い、適切に処理を行わなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 4 | 7 | 7 | 1 | 7. 過掘の禁止 | | | | | | 3 | 2 | 4 | 7 | 7 | 1 | 7. 過掘りの禁止 | 受注者は、オープンケーソンの沈下促進にあたり、刃先下部に過度の掘り起こしをしてはならない。著しく沈下が困難な場合には、原因を調査するとともに、その処理方法について、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | 受注者は、オープンケーソンの沈下促進にあたり、刃先下部に過度の掘り起こしをしてはならない。著しく沈下が困難な場合には、原因を調査するとともに、その処理方法について、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | 1 | 2. コンクリートブロック積 | | | | | | 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | 1 | 2. コンクリートブロック積 (張) | コンクリートブロック積とは、プレキャストコンクリートブロックによって練積されたもので、法勾配が1:1より急なものをいうものとする。 | コンクリートブロック積とは、プレキャストコンクリートブロックによって練積されたもので、法勾配が1:1より急なものをいうものとする。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 5 | 3 | 4 | 1 | 4. コンクリートブロック工の空張の積上げ | | | | | | 3 | 2 | 5 | 3 | 4 | 1 | 4. コンクリートブロック工の空張の積上げ | 受注者は、コンクリートブロック工の空張の積上げにあたり、胴がい及び尻がいを用いて固定し、胴込材及び裏込材を充填した後、天端付近に著しい空けきが生じないように入念に施工し、締め固めなければならない。 | 受注者は、コンクリートブロック工の空張の積上げにあたり、胴がい及び尻がいを用いて固定し、胴込材及び裏込材を充填した後、天端付近に著しい空隙が生じないように入念に施工し、締め固めなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | |
| 3 | 2 | 6 | 2 | 6 | 1 | 6. 橋面防水層の品質規格試験方法 | | | | | | 3 | 2 | 6 | 2 | 6 | 1 | 6. 橋面防水層の品質規格試験方法 | 橋面防水層の品質規格試験方法は、「道路橋床版防水便覧 第4章 4.2照査」(日本道路協会, 平成19年3月)の規定による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 橋面防水層の品質規格試験方法は、「道路橋床版防水便覧 第4章 4.2照査」(日本道路協会, 平成19年3月)の規定による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 有 | 条・項の修正 | |
| | | | | | | | | | | | | 3 | 2 | 6 | 2 | 6 | 2 | | | 設計段階で考慮できなかった設計条件について、施工段階で判明し、設計条件が見直しとなる場合も以下の条件を満足することを必ず確認すること。 | | 有 | 県独自【追記】 R050825道路3課長, 技術管理室長通知 |
| | | | | | | | | | | | | 3 | 2 | 6 | 2 | 6 | 2 | (1) | 道路橋床版防水便覧の表-4.2.1にある基本照査と要領類の確認を満足するものとする。 | | | 有 | 県独自【追記】 R050825道路3課長, 技術管理室長通知 |
| | | | | | | | | | | | | 3 | 2 | 6 | 2 | 6 | 2 | (2) | 施工条件に応じて実施する追加照査を同表より適宜選定し、選定した照査項目は満足するものとする。 | | | 有 | 県独自【追記】 R050825道路3課長, 技術管理室長通知 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | | | | | |
|------------|---|----|----|---|-----|-----------------------------|---|---|----|----|-----|-----|-----------------------------|---|---|----|----|---|-----|---|-------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | |
| 3 | 2 | 6 | 7 | 4 | 16 | (12) | 3 | 2 | 6 | 7 | 4 | 16 | (12) | 3 | 2 | 6 | 7 | 4 | 16 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 6 | 16 | 2 | 1 | 2. 舗設 | 3 | 2 | 6 | 16 | 2 | 1 | 2. 舗設 | 3 | 2 | 6 | 16 | 2 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 7 | 6 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 3 | 2 | 7 | 6 | 1 | 1 | 1. 一般事項 | 3 | 2 | 7 | 6 | 1 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 10 | 1 | 1 | 1 | 1. 適用工種 | 3 | 2 | 10 | 1 | 1 | 1 | 1. 適用工種 | 3 | 2 | 10 | 1 | 1 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 10 | 8 | 2 | 1 | 2. 周辺被害の防止 | 3 | 2 | 10 | 8 | 2 | 1 | 2. 周辺被害の防止 | 3 | 2 | 10 | 8 | 2 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 12 | 2 | 7 | 7 | (5) | 3 | 2 | 12 | 2 | 7 | 7 | (5) | 3 | 2 | 12 | 2 | 7 | 7 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 12 | 3 | 1 | 119 | ⑥ | 3 | 2 | 12 | 3 | 1 | 119 | ⑥ | 3 | 2 | 12 | 3 | 1 | 119 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 15 | 3 | 9 | 1 | 9. 盛土材の敷均し及び締固め | 3 | 2 | 15 | 3 | 9 | 1 | 9. 盛土材の敷均し及び締固め | 3 | 2 | 15 | 3 | 9 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 17 | 3 | 1 | 1 | 1. 樹木・芝生管理工の施工 | 3 | 2 | 17 | 3 | 1 | 1 | 1. 樹木・芝生管理工の施工 | 3 | 2 | 17 | 3 | 1 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 3 | 2 | 17 | 3 | 2 | 1 | 2. 剪定の施工 | 3 | 2 | 17 | 3 | 2 | 1 | 2. 剪定の施工 | 3 | 2 | 17 | 3 | 2 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 6 | 1 | 1 | 0 | 6 | 1 | 6. 河積阻害等の防止 | 6 | 1 | 1 | 0 | 6 | 1 | 6. 河積阻害等の防止 | 6 | 1 | 1 | 0 | 6 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 6 | 3 | 2 | 0 | 2 | 5 | 国土交通省 河川砂防技術基準 (令和元年7月) | 6 | 3 | 2 | 0 | 2 | 5 | 国土交通省 河川砂防技術基準 (令和4年6月) | 6 | 3 | 2 | 0 | 2 | 5 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 6 | 3 | 2 | 0 | 5 | 7 | 国土交通省 機械工事共通仕様書(案) (令和2年3月) | 6 | 3 | 2 | 0 | 5 | 7 | 国土交通省 機械工事共通仕様書(案) (令和4年3月) | 6 | 3 | 2 | 0 | 5 | 7 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 6 | 3 | 5 | 6 | 6 | 8 | (7) | 6 | 3 | 5 | 6 | 6 | 8 | (7) | 6 | 3 | 5 | 6 | 6 | 8 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 6 | 5 | 1 | 0 | 5 | 1 | 5. 適用規定 (3) | 6 | 5 | 1 | 0 | 5 | 1 | 5. 適用規定 (3) | 6 | 5 | 1 | 0 | 5 | 1 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 |
| 7 | 2 | 5 | 4 | 1 | 1 | 1. 施工上の注意 | 7 | 2 | 5 | 4 | 1 | 1 | 1. 施工上の注意 | 7 | 2 | 5 | 4 | 1 | 1 | 有 | 国に準拠【修正】 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|------------|---|---|----|-----|---------|--------------------|---|---|---|-----|---------|----|------|--------------------|--|---|----------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項以下 | 編章節条項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項以下 | 編章節条項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 |
| 7 | 2 | 5 | 11 | 12 | 1 | 12.ゲート閉鎖 | 受注者は、ゲート閉鎖は、進水に先立ちドック戸当たり近辺の異物及び埋設土砂を除去、清掃し、ゲート本体の保護に つとめ なければならない。 | 7 | 2 | 5 | 11 | 12 | 1 | 12.ゲート閉鎖 | 受注者は、ゲート閉鎖は、進水に先立ちドック戸当たり近辺の異物及び埋設土砂を除去、清掃し、ゲート本体の保護に 努め なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 7 | 2 | 5 | 11 | 24 | 1 | 24.曳航、回航にあたっての事故防止 | 受注者は、ケーソン曳航、回航にあたっては、監視を十分に行い、他航行船舶との事故防止に つとめ なければならない。 | 7 | 2 | 5 | 11 | 24 | 1 | 24.曳航、回航にあたっての事故防止 | 受注者は、ケーソン曳航、回航にあたっては、監視を十分に行い、他航行船舶との事故防止に 努め なければならない。 | 有 | |
| 8 | 1 | 2 | 0 | 0 | 4 | | 土木学会 コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）（平成25年10月） | 8 | 1 | 2 | 0 | 0 | 4 | | 土木学会 コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編） 【2013年制定】 （2013年10月） | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 1 | 2 | 0 | 0 | 5 | | 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）（平成30年3月） | 8 | 1 | 2 | 0 | 0 | 5 | | 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編） 【2017年制定】 （2018年3月） | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 1 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1.適用工種 | 本節は、コンクリート堰堤工として作業土工（床掘り、埋戻し）、埋戻し工、コンクリート堰堤本体工、コンクリート 側壁工 、コンクリート 副堰堤工 、間詰工、水叩工その他これらに類する工種について定める。 | 8 | 1 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1.適用工種 | 本節は、コンクリート堰堤工として作業土工（床掘り、埋戻し）、埋戻し工、コンクリート堰堤本体工、コンクリート 副堰堤工 、コンクリート 側壁工 、間詰工、水叩工その他これらに類する工種について定める。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 5 | | 全国特定法面保護協会のり枠工の設計施工指針（平成25年10月） | 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 5 | | 全国特定法面保護協会のり枠工の設計・施工指針（平成25年10月） | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 10 | | 地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説（平成24年5月） | 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 10 | | 地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説（平成24年5月） | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 12 | | 斜面防災対策技術協会 新版地すべり鋼管杭設計要領（平成28年3月） | 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 12 | | 斜面防災対策技術協会 新版 地すべり鋼管杭設計要領（平成28年3月） | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 3 | 5 | 1 | 0 | 2 | | 本節は、擁壁工として作業土工、既製杭工、場所打擁壁工、プレキャスト擁壁工、補強土壁工、井桁ブロック工、落石防護工、その他これらに類する工種について定める。 | 8 | 3 | 5 | 1 | 0 | 2 | | 本節は、擁壁工として作業土工（ 床掘り・埋戻し ）、既製杭工、場所打擁壁工、プレキャスト擁壁工、補強土壁工、井桁ブロック工、落石防護工、その他これらに類する工種について定める。 | 有 | 国に準拠【追記】 |
| 8 | 3 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1.適用工種 | 本節は、山腹水路工として作業土工、山腹集水路・排水路工、山腹明暗渠工、山腹暗渠工、 集水樑工 、現場打水路工その他これらに類する工種について定める。 | 8 | 3 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1.適用工種 | 本節は、山腹水路工として作業土工（ 床掘り・埋戻し ）、山腹集水路・排水路工、山腹明暗渠工、山腹暗渠工、現場打水路工、 集水樑工 その他これらに類する工種について定める。 | 有 | 国に準拠【追記】 |
| 8 | 3 | 9 | 1 | 3 | 1 | 3.杭建て込みのための削孔 | 受注者は、杭建て込みのための削孔にあたっては、地形図、土質柱状図等を検討して、地山のかく乱、地すべり等の誘発を さける ように施工しなければならない。 | 8 | 3 | 9 | 1 | 3 | 1 | 3.杭建て込みのための削孔 | 受注者は、杭建て込みのための削孔にあたっては、地形図、土質柱状図等を検討して、地山のかく乱、地すべり等の誘発を 避ける ように施工しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 8 | 3 | 9 | 3 | 3 | 1 | 3.人工泥水 | 受注者は、削孔に人工泥水を用いる場合は、沈澱槽や排水路等からの水の溢流、地盤への浸透を さ なければならない。 | 8 | 3 | 9 | 3 | 3 | 1 | 3.人工泥水 | 受注者は、削孔に人工泥水を用いる場合は、沈澱槽や排水路等からの水の溢流、地盤への浸透を 避 なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 1 | 2 | 0 | 0 | 4 | | 土木学会 コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）（平成25年10月） | 9 | 1 | 2 | 0 | 0 | 4 | | コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編） 【2013年制定】 （2013年10月） | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 | | 本節は、掘削工として掘削分類、 過掘 の処理、発破制限、岩盤面処理、不良岩等の処理、建設発生土の処理、基礎岩盤の確認、岩盤確認後の再処理その他これらに類する工種について定める。 | 9 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 | | 本節は、掘削工として掘削分類、 過掘り の処理、発破制限、岩盤面処理、不良岩等の処理、建設発生土の処理、基礎岩盤の確認、岩盤確認後の再処理その他これらに類する工種について定める。 | 有 | |
| 9 | 1 | 3 | 3 | 0 | 1 | 9-1-3-3 | 過掘 の処理 | 9 | 1 | 3 | 3 | 0 | 1 | 9-1-3-3 | 過掘り の処理 | 有 | |
| 9 | 1 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1.一般事項 | 受注者は、 過掘 のないように施工しなければならない。 | 9 | 1 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1.一般事項 | 受注者は、 過掘り のないように施工しなければならない。 | 有 | |
| 9 | 1 | 3 | 5 | 1 | 2 | | なお、設計図書に示す予定掘削線は、岩質の状況により監督職員が変更する場合があるものとする。 | 9 | 1 | 3 | 5 | 1 | 2 | | なお、設計図書に示す予定掘削線は、岩質の状況により監督職員が変更する 指示 する場合があるものとする。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 1 | 4 | 7 | 4 | 1 | 4.バケットの構造 | バケットの構造は、コンクリートの投入及び排出の際に材料の分離を起こさないものであり、また、バケットからのコンクリートの排出が容易でかつ、速やかなものとする。 | 9 | 1 | 4 | 7 | 4 | 1 | 4.バケットの構造 | バケットの構造は、コンクリートの投入及び排出の際に材料の分離を起こさないものであり、また、バケットからのコンクリートの排出が容易でかつ 速 やかなものとする。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 1 | 4 | 9 | 8 | 1 | 8.異コンクリートの打継ぎ | 受注者は、異なったコンクリートを打継ぐ場合には、その移り目で、配合の急変を さける ようコンクリートを打込まなければならない。 | 9 | 1 | 4 | 9 | 8 | 1 | 8.異コンクリートの打継ぎ | 受注者は、異なったコンクリートを打継ぐ場合には、その移り目で、配合の急変を 避 けるようコンクリートを打込まなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | | 本節は、掘削工として掘削分類、 過掘 の処理、発破制限、基礎地盤面及び基礎岩盤面処理、不良岩等の処理、建設発生土の処理、基礎地盤及び基礎岩盤確認、基礎地盤及び基礎岩盤確認後の再処理その他これらに類する工種について定める。 | 9 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | | 本節は、掘削工として掘削分類、 過掘り の処理、発破制限、基礎地盤面及び基礎岩盤面処理、不良岩等の処理、建設発生土の処理、基礎地盤及び基礎岩盤確認、基礎地盤及び基礎岩盤確認後の再処理その他これらに類する工種について定める。 | 有 | |
| 9 | 2 | 3 | 3 | 0 | 1 | 9-2-3-3 | 過掘 の処理 | 9 | 2 | 3 | 3 | 0 | 1 | 9-2-3-3 | 過掘り の処理 | 有 | |
| 9 | 2 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1.一般事項 | 受注者は、 過掘 のない様に施工しなければならない。 | 9 | 2 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1.一般事項 | 受注者は、 過掘り のない様に施工しなければならない。 | 有 | |
| 9 | 2 | 3 | 3 | 2 | 1 | 2.過掘の処理 | 受注者は、 過掘 をした場合は、その処理について監督職員と協議しなければならない。 | 9 | 2 | 3 | 3 | 2 | 1 | 2.過掘り | 受注者は、 過掘り をした場合は、その処理について監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 2 | 4 | 1 | 6 | 1 | 6.オーバーサイズの除去 | 受注者は、 まき出し 時のコア材及びフィルター材のオーバーサイズ等は、除去しなければならない。 | 9 | 2 | 4 | 1 | 6 | 1 | 6.オーバーサイズの除去 | 受注者は、 巻出し 時のコア材及びフィルター材のオーバーサイズ等は、除去しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |
| 9 | 2 | 4 | 5 | 2 | 1 | 2.まき出し | 受注者は、 まき出し にあたっては、ダム軸と平行に、平らな面となるように施工しなければならない。 | 9 | 2 | 4 | 5 | 2 | 1 | 2.巻出し | 受注者は、 巻出し にあたっては、ダム軸と平行に、平らな面となるように施工しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行 (令和5年版) | | | | | | 改定 (令和6年版) | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | |
|------------|---|----|---|---|-----|--|----|---|----|---|-----|----|--|---|-------------|---|---|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 |
| 9 | 2 | 4 | 5 | 3 | 1 | 3. まき出し厚と転圧 | 9 | 2 | 4 | 5 | 3 | 1 | 3. 巻出し厚と転圧 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 5 | 4 | 1 | 4. まき出し材料の含水比 | 9 | 2 | 4 | 5 | 4 | 1 | 4. 巻出し材料の含水比 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 5 | 5 | 1 | 5. 層間の密着性の確保 | 9 | 2 | 4 | 5 | 5 | 1 | 5. 層間の密着性の確保 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 6 | 2 | 1 | 2. まき出し | 9 | 2 | 4 | 6 | 2 | 1 | 2. 巻出し | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 6 | 3 | 1 | 3. まき出し厚と転圧 | 9 | 2 | 4 | 6 | 3 | 1 | 3. 巻出し厚と転圧 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 6 | 4 | 1 | 4. まき出し材料の粒度 | 9 | 2 | 4 | 6 | 4 | 1 | 4. 巻出し材料の粒度 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 7 | 2 | 1 | 2. まき出し | 9 | 2 | 4 | 7 | 2 | 1 | 2. 巻出し | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 7 | 3 | 1 | 3. まき出し厚と転圧 | 9 | 2 | 4 | 7 | 3 | 1 | 3. 巻出し厚と転圧 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 9 | 2 | 4 | 7 | 4 | 1 | 4. 大塊・小塊のまきだし | 9 | 2 | 4 | 7 | 4 | 1 | 4. 大塊・小塊の巻出し | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 | なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。 | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 | また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 13 | 全国特定法面保護協会 のり枠工の設計施工指針 (平成25年10月) | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 13 | 全国特定法面保護協会 のり枠工の設計・施工指針 (平成25年10月) | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 14 | 日本道路協会 落石対策便覧 (平成12年6月) | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 14 | 日本道路協会 落石対策便覧 (平成29年12月) | 有 | 国に準拠【改定の更新】 | | |
| 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 20 | 日本建設機械化協会 除雪・防雪ハンドブック (除雪編) (平成16年12月) | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 20 | 日本建設機械化協会 除雪・防雪ハンドブック (除雪編) (平成16年12月) | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 22 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザイナー-道路デザイン指針 (案) とその解説- (平成29年11月) | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 22 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザイナー-道路デザイン指針 (案) とその解説- (平成29年11月) | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 2 | 2 | 0 | 0 | 26 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザイナー-道路デザイン指針 (案) とその解説- (平成29年11月) | 10 | 2 | 2 | 0 | 0 | 26 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザイナー-道路デザイン指針 (案) とその解説- (平成29年11月) | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 2 | 5 | 1 | 2 | 1 | 2. 適用規定 | 10 | 2 | 5 | 1 | 2 | 1 | 2. 適用規定 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 2 | 8 | 1 | 3 | 1 | 3. 適用規定 | 10 | 2 | 8 | 1 | 3 | 1 | 3. 適用規定 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 | | |
| 10 | 2 | 9 | 1 | 3 | 1 | 3. 適用規定 | 10 | 2 | 9 | 1 | 3 | 1 | 3. 適用規定 | 有 | 国に準拠【改定の更新】 | | |
| 10 | 2 | 10 | 1 | 3 | 1 | 3. 適用規定 | 10 | 2 | 10 | 1 | 3 | 1 | 3. 適用規定 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 2 | 10 | 2 | 2 | 1 | 2. 区画線の指示方法 | 10 | 2 | 10 | 2 | 2 | 1 | 2. 区画線の指示方法 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | | 有無 | 改定理由 |
|-----------|----|----|---|----|----|--|-----------|----|----|---|----|----|---|---------------|------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | 編章節条項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 以下 | 編章節条項以下 | | |
| 10 | 3 | 2 | 0 | 0 | 19 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 3 | 2 | 0 | 0 | 19 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 4 | 2 | 0 | 0 | 15 | 日本道路協会 鋼道路橋の疲労設計指針（平成14年3月） | 10 | 4 | 2 | 0 | 0 | 15 | 日本道路協会 鋼道路橋疲労設計便覧（令和2年9月） | 有 国に準拠【改定の更新】 | |
| 10 | 4 | 2 | 0 | 0 | 19 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 4 | 2 | 0 | 0 | 19 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 5 | 2 | 0 | 0 | 16 | 建設省 土木研究所プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート道路橋設計・施工指針（案）（平成7年12月） | 10 | 5 | 2 | 0 | 0 | 16 | 建設省 土木研究所 プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート道路橋設計・施工指針（案）（平成7年12月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 5 | 2 | 0 | 0 | 18 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 5 | 2 | 0 | 0 | 18 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 7 | 土木学会 トンネル標準示方書山岳工法編・同解説（平成28年8月） | 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 7 | 土木学会 トンネル標準示方書山岳工法編・同解説【2016年制定】（平成28年8月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 8 | 土木学会 トンネル標準示方書開削工法編・同解説（平成28年8月） | 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 8 | 土木学会 トンネル標準示方書開削工法編・同解説【2016年制定】（平成28年8月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 9 | 土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説（平成28年8月） | 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 9 | 土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説【2016年制定】（平成28年8月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 19 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 19 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 6 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1. 一般事項 受注者は、トンネル掘削により地山をゆるめないように施工するとともに、過度の爆破をさけ、余掘を少なくするよう施工しなければならない。 | 10 | 6 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1. 一般事項 受注者は、トンネル掘削により地山をゆるめないように施工するとともに、過度の爆破を避け、余掘を少なくするよう施工しなければならない。 | 有 国に準拠【修正】 | |
| | | | | | | | 10 | 6 | 5 | 3 | 11 | 1 | 11. 横断目地 トンネル覆工コンクリートの目地の形状は「三角形形状」を標準とする。 | 有 国に準拠【新規追加】 | |
| | | | | | | | 10 | 6 | 5 | 3 | 11 | 2 | なお、これによりがたい場合は、監督職員と協議しなければならない。 | 有 国に準拠【新規追加】 | |
| 10 | 6 | 5 | 3 | 11 | 1 | 11. 打設時期 受注者は、覆工コンクリートの打設時期を計測（A）の結果に基づき、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | 10 | 6 | 5 | 3 | 12 | 1 | 12. 打設時期 受注者は、覆工コンクリートの打設時期を計測（A）の結果に基づき、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。 | 有 条・項の修正 | |
| 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 16 | 土木学会 コンクリート標準示方書（設計編）（平成30年3月） | 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 16 | 土木学会 コンクリート標準示方書（設計編）【2017年制定】（2018年3月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 17 | 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）（平成30年3月） | 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 17 | 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）【2017年制定】（2018年3月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 18 | 日本道路協会 落石対策便覧（平成12年6月） | 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 18 | 日本道路協会 落石対策便覧（平成29年12月） | 有 国に準拠【改定の更新】 | |
| 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 22 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 7 | 2 | 0 | 0 | 22 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 8 | 2 | 0 | 0 | 21 | 日本道路協会 落石対策便覧（平成12年6月） | 10 | 8 | 2 | 0 | 0 | 21 | 日本道路協会 落石対策便覧（平成29年12月） | 有 国に準拠【改定の更新】 | |
| 10 | 8 | 2 | 0 | 0 | 23 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 8 | 2 | 0 | 0 | 23 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 9 | 2 | 0 | 0 | 7 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 9 | 2 | 0 | 0 | 7 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 10 | 2 | 0 | 0 | 7 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 10 | 2 | 0 | 0 | 7 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 11 | 2 | 0 | 0 | 5 | 土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説（平成28年8月） | 10 | 11 | 2 | 0 | 0 | 5 | 土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説【2016年制定】（平成28年8月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 11 | 2 | 0 | 0 | 6 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 11 | 2 | 0 | 0 | 6 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 12 | 2 | 0 | 0 | 4 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 12 | 2 | 0 | 0 | 4 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 13 | 2 | 0 | 0 | 4 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 13 | 2 | 0 | 0 | 4 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 14 | 2 | 0 | 0 | 15 | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 10 | 14 | 2 | 0 | 0 | 15 | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 14 | 14 | 7 | 5 | 1 | 5. 落下物防止対策 受注者は、河川及び供用道路上等で、旧橋撤去工を行う場合は、撤去に伴い発生するアスファルト殻、コンクリート殻及び撤去に使用する資材の落下を防止する対策を講じ、河道及び交通の確保につとめなければならない。 | 10 | 14 | 14 | 7 | 5 | 1 | 5. 落下物防止対策 受注者は、河川及び供用道路上等で、旧橋撤去工を行う場合は、撤去に伴い発生するアスファルト殻、コンクリート殻及び撤去に使用する資材の落下を防止する対策を講じ、河道及び交通の確保に努めなければならない。 | 有 国に準拠【修正】 | |
| 10 | 14 | 20 | 4 | 0 | 2 | 受注者は、路肩正整の施工については、路面排水を良好にするため路肩の堆積土砂を削り取り、または土砂を補給して正整し、締固めを行い、設計図書に示す形状に仕上げなければならない。 | 10 | 14 | 20 | 4 | 0 | 2 | 受注者は、路肩正整の施工については、路面排水を良好にするため路肩の堆積土砂を削り取り、または土砂を補給して正整し、締固めを行い、設計図書に示す形状に仕上げなければならない。 | 有 国に準拠【修正】 | |

土木工事共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | | 有無 | 改定理由 | | | | | | | | | | | |
|-----------|----|----|---|----|-----|-------------------|---|---|---|---|-----|----|------|----|---|----|----|-----------------------------------|---|--|--|---|--------------|---------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | 編 | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | | | | | |
| 10 | 15 | 2 | 0 | 0 | 4 | | | | | | | 10 | 15 | 2 | 0 | 0 | 4 | | 日本建設機械化協会 除雪・防雪ハンドブック（除雪編）（平成16年12月） | 日本建設機械施工協会 除雪・防雪ハンドブック（除雪編）（平成16年12月） | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 15 | 2 | 0 | 0 | 11 | | | | | | | 10 | 15 | 2 | 0 | 0 | 11 | | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 15 | 3 | 1 | 9 | 1 | 9. 作業上支障となる箇所 | | | | | | 10 | 15 | 3 | 1 | 9 | 1 | 9. 作業上支障となる箇所 | 受注者は、施工区間の道路及び道路付属物等について、工事着手前に作業上支障となる箇所の把握を行い、事故の防止に つとめ なければならない。 | 受注者は、施工区間の道路及び道路付属物等について、工事着手前に作業上支障となる箇所の把握を行い、事故の防止に 努め なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 15 | 3 | 5 | 4 | 1 | 4. 凍結防止剤の保管等 | | | | | | 10 | 15 | 3 | 5 | 4 | 1 | 4. 凍結防止剤の保管等 | 受注者は、凍結防止剤の保管等については、「除雪・防雪ハンドブック（除雪編）8.5.8貯蔵及び積み込み」（日本建設機械化協会、平成16年12月）の規定による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 受注者は、凍結防止剤の保管等については、「除雪・防雪ハンドブック（除雪編）8.5.8貯蔵及び積み込み」（日本建設機械施工協会、平成16年12月）の規定による。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 16 | 2 | 0 | 0 | 13 | | | | | | | 10 | 16 | 2 | 0 | 0 | 13 | | 日本みち研究所 補訂版道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 日本みち研究所 補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー（平成29年11月） | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 10 | 16 | 24 | 4 | 29 | 1 | 29. 超音波探傷試験の検査技術者 | | | | | | 10 | 16 | 24 | 4 | 29 | 1 | 29. 超音波探傷試験の検査技術者 | 超音波探傷試験の検査技術者は、（社）日本非破壊検査協会「NDIS0601非破壊検査技術者認定規定」により認定された2種以上の有資格者とする。 | 超音波探傷試験の検査技術者は、 JIS Z 2305（非破壊試験技術者の資格及び認証）に基づき 2種以上の有資格者とする。 | 有 | 国に準拠【修正】 | | |
| 11 | 1 | 2 | 0 | 0 | 7 | | | | | | | | | | | | | （社）日本下水道協会 下水道排水設備指針と解説（平成26年12月） | （社）日本下水道協会 下水道排水設備指針と解説（平成28年12月） | 有 | 【県独自】 | | | |
| 11 | 7 | 1 | 1 | 0 | 1 | 11-7-1-1 | | | | | | | | | | | | | 電子納品 | | 有 | 【県独自】 R0503技術管理室長通知 | | |
| 11 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1. | | | | | | | | | | | | | 鹿児島県土木部が発注する工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島県電子納品ガイドライン（案）：（以下、「ガイドライン」という。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。 | 鹿児島県土木部が発注する工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島県電子納品ガイドライン：（以下、「ガイドライン」という。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。 | 有 | 【県独自】 （案）の削除 R060327技術管理室通知 | | |
| 11 | 7 | 1 | 3 | 0 | 1 | 11-7-1-3 | | | | | | 11 | 7 | 1 | 3 | 0 | 1 | 11-7-1-3 | 配置技術者等の途中交代 | 監理技術者等の途中交代 | 有 | 【県独自】修正 R060229通知 | | |
| 11 | 7 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1. | | | | | | 11 | 7 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1. | 配置技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者又は監理技術者の死亡、傷病、出産、育児、介護または退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。 | 監理技術者等（主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐をいう。以下同じ。）の途中交代が認められる一般的な条件は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合や、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合や工事工程上技術者の交代が合理的な場合などである。 | 有 | 【県独自】修正 | | |
| 11 | 7 | 1 | 3 | 1 | 2 | (1) | | | | | | | | | | | | | 受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合 | 【例】受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合 | 有 | 【県独自】修正 | | |
| 11 | 7 | 1 | 3 | 1 | 3 | (2) | | | | | | | | | | | | | 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点 | 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する場合 | 有 | 【県独自】修正 | | |
| 11 | 7 | 1 | 3 | 1 | 4 | (3) | | | | | | | | | | | | | 一つの契約工期が多年に及ぶ場合 | 一つの契約工期が多年に及ぶ場合 | 有 | 【県独自】 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 工程上一定の区切りと認められる時点以降 | ※工程上一定の区切りと認められる時点について 監理技術者等を途中交代できる「工程上一定の区切りと認められる時点」は、品質管理・出来形管理が必要な工事的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の配置技術者の途中交代が可能な期間とする。 なお、交代後の監理技術者等に必要能力は、当該工事が一般競争入札であった場合は、入札参加資格としている配置予定技術者の資格要件を満足する者であること。 | 有 | 【県独自】追加 有 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 上記1のいずれの場合であっても、発注者が工事の継続性、安全管理及び工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。 | 上記1のいずれの場合であっても、発注者が工事の継続性、安全管理及び工程等に支障がないと認める場合に限り、監理技術者等の途中交代を認めるので、受発注者間で協議すること。 | 有 | 【県独自】修正 |
| 11 | 7 | 1 | 6 | 1 | 1 | 1. | | | | | | 11 | 7 | 1 | 6 | 1 | 1 | 1. | 工事に使用する材料については、「材料使用承認願」に記入の上、施工計画書とともに監督職員に提出し承諾を得ること。（任意仮設材料は除く）。 | 工事に使用する材料については、「材料使用承認願」に記入の上、 着手前 に監督職員に提出し承諾を得ること。（任意仮設材料は除く）。 | 有 | 修正【県独自】 「施工計画書とともに」削除 | | |
| | | | | | | | | | | | | 11 | 7 | 1 | 7 | 2 | 2 | | | 指定主要資材（表） | | 有 | 【県独自】追記 | |

土木共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | 改定（令和6年版） | | 改訂理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|--|---|----------------------|------------------------------|--|--|------|------|-----|------------|--------|------------|---|----------------------|---------------|----|--|-----------------------|---|------------------------------|--|--|----|------|------|--|--|------|------|-----|------------|--------|------------|---|----------------------|---------------|----|--|-----------------------|---|
| 第3編 第2章 3-2-3-32 表3-2-10 要求性能の確認方法 | | 第3編 第2章 3-2-3-32 表3-2-10 要求性能の確認方法 | | JISの改正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: center;">表3-2-10 要求性能の確認方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">要求性能</th> <th colspan="3">確認方法</th> </tr> <tr> <th>試験方法</th> <th>試験条件</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">線材に要求される性能</td> <td>母材の健全性</td> <td>母材が健全であること</td> <td>JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影</td> <td>メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影</td> <td>母材に傷が付いていないこと</td> </tr> <tr> <td>強度</td> <td>洗濯時の破断抵抗及び洗濯に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること</td> <td>引張試験 (JIS G 3547 に準拠)</td> <td>—</td> <td>引張強さ 290N/mm²以上</td> </tr> </tbody> </table> | | 項目 | 要求性能 | | 確認方法 | | | 試験方法 | 試験条件 | 基準値 | 線材に要求される性能 | 母材の健全性 | 母材が健全であること | JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影 | メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影 | 母材に傷が付いていないこと | 強度 | 洗濯時の破断抵抗及び洗濯に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること | 引張試験 (JIS G 3547 に準拠) | — | 引張強さ 290N/mm ² 以上 | <p style="text-align: center;">表3-2-10 要求性能の確認方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">要求性能</th> <th colspan="3">確認方法</th> </tr> <tr> <th>試験方法</th> <th>試験条件</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">線材に要求される性能</td> <td>母材の健全性</td> <td>母材が健全であること</td> <td>JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影</td> <td>メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影</td> <td>母材に傷が付いていないこと</td> </tr> <tr> <td>強度</td> <td>洗濯時の破断抵抗及び洗濯に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること</td> <td>引張試験 (JIS G 3547 に準拠)</td> <td>—</td> <td>引張強さ 290N/mm²以上</td> </tr> </tbody> </table> | | 項目 | 要求性能 | 確認方法 | | | 試験方法 | 試験条件 | 基準値 | 線材に要求される性能 | 母材の健全性 | 母材が健全であること | JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影 | メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影 | 母材に傷が付いていないこと | 強度 | 洗濯時の破断抵抗及び洗濯に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること | 引張試験 (JIS G 3547 に準拠) | — |
| 項目 | 要求性能 | | | 確認方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 試験方法 | 試験条件 | 基準値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 線材に要求される性能 | 母材の健全性 | 母材が健全であること | JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影 | メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影 | 母材に傷が付いていないこと | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 強度 | 洗濯時の破断抵抗及び洗濯に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること | 引張試験 (JIS G 3547 に準拠) | — | 引張強さ 290N/mm ² 以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 要求性能 | 確認方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 試験方法 | 試験条件 | 基準値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 線材に要求される性能 | 母材の健全性 | 母材が健全であること | JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影 | メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影 | 母材に傷が付いていないこと | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 強度 | 洗濯時の破断抵抗及び洗濯に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること | 引張試験 (JIS G 3547 に準拠) | — | 引張強さ 290N/mm ² 以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 現行（令和5年版） | | | | | 改定（令和6年版） | | | | | 改訂理由 |
|--|--------------------------------|--|---|----------|--|----------------|--|---|----------|--------|
| 第3編 第2章 3-2-3-32 表3-2-12 線材の品質管理試験の内容 | | | | | 第3編 第2章 3-2-3-32 表3-2-12 線材の品質管理試験の内容 | | | | | JISの改正 |
| 表3-2-12 線材の品質管理試験の内容 | | | | | 表3-2-12 線材の品質管理試験の内容 | | | | | |
| 項目 目試験箇所 | 試験項目 | 基準値 | 試験方法 | 試験の頻度 | 項目 目試験箇所 | 試験項目 | 基準値 | 試験方法 | 試験の頻度 | |
| 工場 | 線径 | $\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$ | JISG3547準拠 | 5巻線※1に1回 | 工場 | 線径 | $\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$ | JISG3547準拠 | 5巻線※1に1回 | |
| | 引張強さ | 290N/mm ² 以上 | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | | 引張強さ | 290N/mm ² 以上 | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | |
| | ねじり特性 | JISG3547の4.3 | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | | ねじり特性 | JISG3547の4.3 | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | |
| | 巻付性 | 線径の1.5倍の円筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | | 巻付性 | 線径の1.5倍の円筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | |
| | メッキ成分 | ※2 | 原子吸光分析法、またはICP発光分析法 | 5巻線に1回 | | メッキ成分 | ※2 | 原子吸光分析法、またはICP発光分析法 | 5巻線に1回 | |
| | メッキ付着量 | ※2 | JISH0401準拠 | 5巻線に1回 | | メッキ付着量 | ※2 | JISG3547準拠 | 5巻線に1回 | |
| 公的試験機関 | 線径 | $\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$ | JISG3547準拠 | 200巻線に1回 | 公的試験機関 | 線径 | $\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$ | JISG3547準拠 | 200巻線に1回 | |
| | 引張強さ | 290N/mm ² 以上 | JISG3547準拠 | 200巻線に1回 | | 引張強さ | 290N/mm ² 以上 | JISG3547準拠 | 200巻線に1回 | |
| | 母材の健全性 | 母材に傷が付いていないこと | JISH0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影 | 200巻線に1回 | | 母材の健全性 | 母材に傷が付いていないこと | JISG3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影 | 200巻線に1回 | |
| | メッキ成分 | ※2 | 原子吸光分析法、またはICP発光分析法 | 200巻線に1回 | | メッキ成分 | ※2 | 原子吸光分析法、またはICP発光分析法 | 200巻線に1回 | |
| | メッキ付着量 | ※2 | JISH0401準拠 | 200巻線に1回 | | メッキ付着量 | ※2 | JISG3547準拠 | 200巻線に1回 | |
| | 摩擦抵抗 (蓋材のみ) | 短期性能型 摩擦係数0.90以上 | 面的摩擦試験、または線の摩擦試験 | 200巻線に1回 | | 摩擦抵抗 (蓋材のみ) | 短期性能型 摩擦係数0.90以上 | 面的摩擦試験、または線の摩擦試験 | 200巻線に1回 | |
| | 長期性能型 摩擦係数0.90以上 (初期摩耗後) | 線材摩耗試験後の線の摩擦試験 または 面材摩耗試験後の面的摩擦試験 | 200巻線に1回 | | 長期性能型 摩擦係数0.90以上 (初期摩耗後) | | 線材摩耗試験後の線の摩擦試験 または 面材摩耗試験後の面的摩擦試験 | 200巻線に1回 | | |
| [注1] ※1 巻線とは、工場における製造単位を言い、約1tとする ※2 メッキ成分及び付着量の基準値は、耐久性に関する性能確認試験及び摩擦抵抗に関する性能確認試験に使用した製品のメッキ成分及び付着量を基に決定する。 なお、メッキ鉄線以外の線材については、メッキ成分及びメッキ付着量の試験項目を省略できるものとする。 | | | | | [注1] ※1 巻線とは、工場における製造単位を言い、約1tとする ※2 メッキ成分及び付着量の基準値は、耐久性に関する性能確認試験及び摩擦抵抗に関する性能確認試験に使用した製品のメッキ成分及び付着量を基に決定する。 なお、メッキ鉄線以外の線材については、メッキ成分及びメッキ付着量の試験項目を省略できるものとする。 | | | | | |
| [注2] 線径の基準値の（ ）書きは、30cm規格、[]書きは、50cm規格 [注3] メッキ鉄線以外の鉄線についても、鉄線籠型基準に基づく要求性能を満足することを確認した公的試験機関による審査証明にて設定された試験項目、基準値、試験方法、試験の頻度により、品質確認試験を行うものとする。 | | | | | [注2] 線径の基準値の（ ）書きは、30cm規格、[]書きは、50cm規格 [注3] メッキ鉄線以外の鉄線についても、鉄線籠型基準に基づく要求性能を満足することを確認した公的試験機関による審査証明にて設定された試験項目、基準値、試験方法、試験の頻度により、品質確認試験を行うものとする。 | | | | | |

| 現行（令和5年版） | 改定（令和6年版） | 改訂理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-------|-------------------------------------|----------|-------------------------------|-------|-----------------|-----|------------------|------|--|----|-------------------------|----|---|-----|-------|-------------------------------------|----------|-------------------------------|-------|-----------------|-----|------------------|------|--|----|--------------------------|----|-----------|
| <p>第2編 第2章 2-2-8-3 表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状</p> <p style="text-align: center;">表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状</p> <p>プラント再生用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>標準的性状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 粘 度 (60℃) mm²/S</td> <td>80~1,000</td> </tr> <tr> <td>引 火 点 °C</td> <td>250以上</td> </tr> <tr> <td>薄膜加熱後の粘度比 (60℃)</td> <td>2以下</td> </tr> <tr> <td>薄膜加熱質量変化率 %</td> <td>±3以内</td> </tr> <tr> <td>密 度 (15℃) g/cm³</td> <td>報告</td> </tr> <tr> <td>組 成 (石油学会法JPI-5S-70-10)</td> <td>報告</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 密度は、旧アスファルトとの分離などを防止するため0.95g/cm³とすることが望ましい。</p> | 項 目 | 標準的性状 | 動 粘 度 (60℃) mm ² /S | 80~1,000 | 引 火 点 °C | 250以上 | 薄膜加熱後の粘度比 (60℃) | 2以下 | 薄膜加熱質量変化率 % | ±3以内 | 密 度 (15℃) g/cm ³ | 報告 | 組 成 (石油学会法JPI-5S-70-10) | 報告 | <p>第2編 第2章 2-2-8-3 表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状</p> <p style="text-align: center;">表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状</p> <p>プラント再生用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>標準的性状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 粘 度 (60℃) mm²/S</td> <td>80~1,000</td> </tr> <tr> <td>引 火 点 °C</td> <td>250以上</td> </tr> <tr> <td>薄膜加熱後の粘度比 (60℃)</td> <td>2以下</td> </tr> <tr> <td>薄膜加熱質量変化率 %</td> <td>±3以内</td> </tr> <tr> <td>密 度 (15℃) g/cm³</td> <td>報告</td> </tr> <tr> <td>組 成 (石油学会規格JPI-5S-70-10)</td> <td>報告</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 密度は、旧アスファルトとの分離などを防止するため0.95g/cm³とすることが望ましい。</p> | 項 目 | 標準的性状 | 動 粘 度 (60℃) mm ² /S | 80~1,000 | 引 火 点 °C | 250以上 | 薄膜加熱後の粘度比 (60℃) | 2以下 | 薄膜加熱質量変化率 % | ±3以内 | 密 度 (15℃) g/cm ³ | 報告 | 組 成 (石油学会規格JPI-5S-70-10) | 報告 | <p>修正</p> |
| 項 目 | 標準的性状 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動 粘 度 (60℃) mm ² /S | 80~1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引 火 点 °C | 250以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 薄膜加熱後の粘度比 (60℃) | 2以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 薄膜加熱質量変化率 % | ±3以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 密 度 (15℃) g/cm ³ | 報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 組 成 (石油学会法JPI-5S-70-10) | 報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 標準的性状 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動 粘 度 (60℃) mm ² /S | 80~1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引 火 点 °C | 250以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 薄膜加熱後の粘度比 (60℃) | 2以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 薄膜加熱質量変化率 % | ±3以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 密 度 (15℃) g/cm ³ | 報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 組 成 (石油学会規格JPI-5S-70-10) | 報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

土木共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | 改定（令和6年版） | 改訂理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|---------------|-------|-----------|----------|------|---------------|------------------------|----------|---------------|------------|------|-----------|------------------|-----|-----------|-----------|----|-----------|-----------------|-----|-----------|-------------------|-----|-----------|---|-----|-------|-------|-----------|----------|------|---------------|------------------------|----------|---------------|------------|------|-----------|------------------|-----|-----------|-----------|----|-----------|-----------------|-----|-----------|-------------------|-----|-----------|---------------|
| <p>第3編 第2章 3-2-6-1.1 表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用</p> <p style="text-align: center;">表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項 目</th> <th>規 格 値</th> <th rowspan="2">試 験 法</th> </tr> <tr> <th>ゴムアスファルト系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不揮発分 (%)</td> <td>50以上</td> <td>JIS K6833-1,2</td> </tr> <tr> <td>粘度 (25℃) [Poise(Pa·s)]</td> <td>5(0.5)以下</td> <td>JIS K6833-1,2</td> </tr> <tr> <td>指触乾燥時間 (分)</td> <td>90以下</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>低温風曲試験(-10℃、3mm)</td> <td>合 格</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>基盤目試験 (点)</td> <td>10</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>耐湿試験後の基盤目試験 (点)</td> <td>8以上</td> <td>JIS K5664</td> </tr> <tr> <td>塩水暴露試験後の基盤目試験 (点)</td> <td>8以上</td> <td>JIS K5600</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 基盤目試験の判定点は(財)日本塗料検査協会「塗膜の評価基準」の標準判定写真による。</p> | 項 目 | 規 格 値 | 試 験 法 | ゴムアスファルト系 | 不揮発分 (%) | 50以上 | JIS K6833-1,2 | 粘度 (25℃) [Poise(Pa·s)] | 5(0.5)以下 | JIS K6833-1,2 | 指触乾燥時間 (分) | 90以下 | JIS K5600 | 低温風曲試験(-10℃、3mm) | 合 格 | JIS K5600 | 基盤目試験 (点) | 10 | JIS K5600 | 耐湿試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5664 | 塩水暴露試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5600 | <p>第3編 第2章 3-2-6-1.1 表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用</p> <p style="text-align: center;">表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項 目</th> <th>規 格 値</th> <th rowspan="2">試 験 法</th> </tr> <tr> <th>ゴムアスファルト系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不揮発分 (%)</td> <td>50以上</td> <td>JIS K6833-1,2</td> </tr> <tr> <td>粘度 (25℃) [Poise(Pa·s)]</td> <td>5(0.5)以下</td> <td>JIS K6833-1,2</td> </tr> <tr> <td>指触乾燥時間 (分)</td> <td>90以下</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>低温風曲試験(-10℃、3mm)</td> <td>合 格</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>基盤目試験 (点)</td> <td>10</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>耐湿試験後の基盤目試験 (点)</td> <td>8以上</td> <td>JIS K5600</td> </tr> <tr> <td>塩水暴露試験後の基盤目試験 (点)</td> <td>8以上</td> <td>JIS K5600</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 基盤目試験の判定点は(財)日本塗料検査協会「塗膜の評価基準」の標準判定写真による。</p> | 項 目 | 規 格 値 | 試 験 法 | ゴムアスファルト系 | 不揮発分 (%) | 50以上 | JIS K6833-1,2 | 粘度 (25℃) [Poise(Pa·s)] | 5(0.5)以下 | JIS K6833-1,2 | 指触乾燥時間 (分) | 90以下 | JIS K5600 | 低温風曲試験(-10℃、3mm) | 合 格 | JIS K5600 | 基盤目試験 (点) | 10 | JIS K5600 | 耐湿試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5600 | 塩水暴露試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5600 | <p>JISの改正</p> |
| 項 目 | | 規 格 値 | | 試 験 法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ゴムアスファルト系 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不揮発分 (%) | 50以上 | JIS K6833-1,2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 粘度 (25℃) [Poise(Pa·s)] | 5(0.5)以下 | JIS K6833-1,2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指触乾燥時間 (分) | 90以下 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低温風曲試験(-10℃、3mm) | 合 格 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基盤目試験 (点) | 10 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 耐湿試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 塩水暴露試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 規 格 値 | 試 験 法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ゴムアスファルト系 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不揮発分 (%) | 50以上 | JIS K6833-1,2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 粘度 (25℃) [Poise(Pa·s)] | 5(0.5)以下 | JIS K6833-1,2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指触乾燥時間 (分) | 90以下 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低温風曲試験(-10℃、3mm) | 合 格 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基盤目試験 (点) | 10 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 耐湿試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 塩水暴露試験後の基盤目試験 (点) | 8以上 | JIS K5600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

土木共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | | | | 改定（令和6年版） | | | | 改訂理由 | |
|------------------------------------|---------------|---|--|--|---------------------------|---|--|---------------------------|---|
| 第1編 第2章 1-2-3-1 表1-2-1 土及び岩の分類表 | | | | 第1編 第2章 1-2-3-1 表1-2-1 土及び岩の分類表 | | | | 誤字 | |
| 表1-2-1 土及び岩の分類表 | | | | 表1-2-1 土及び岩の分類表 | | | | | |
| 名 称 | | 説 明 | | 説 明 | | 説 明 | | 摘 要 | |
| A | B | C | | | | | | | |
| 土 | 礫質土 | 礫まじり土 | 礫の混入があつて掘削時の能率が低下するもの。 | 礫の多い砂、礫の多い砂質土、礫の多い粘性土 | 礫(G) 礫質土(GF) | | | 礫(G) 礫質土(GF) | |
| | 砂質土及び砂 | 砂 | バケツ等上山盛り形状になりにくいもの。 | 海岸砂丘の砂 マサ土 | 砂(S) | | | 砂(S) | |
| | | 砂質土(普通土) | 掘削が容易で、バケツ等に上山盛り形状にし易く空けきの少ないもの。 | 砂質土、マサ土 粒度分布の良い砂 条件の良いローム | 砂(S) 砂質土(SF) シルト(M) | | | 砂(S) 砂質土(SF) シルト(M) | |
| | 粘性土 | 粘性土 | バケツ等に付着し易く空けきの多い状態になり易いもの、トラフィカビリティが問題となり易いもの。 | ローム 粘性土 | | シルト(M) 粘性土(C) | | | シルト(M) 粘性土(C) |
| | | 高含水比粘性土 | バケツなどに付着し易く特にトラフィカビリティが悪いもの | 条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 | | シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性土(V) 有機質土(O) | | | シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性土(V) 有機質土(O) |
| | 岩 または 石 | 岩塊 玉石 | 岩塊 玉石 | 岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケツ等に空けきのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。 | | 玉石まじり土 岩塊 破碎された岩 ごろごろした河床 | | | 玉石まじり土 岩塊 破碎された岩 ごろごろした河床 |
| 軟岩 | | 軟岩 | I | 第三紀の岩石で固結の程度が弱いもの。 風化がはなはだしくきわめてもろいもの。 指先で離しうる程度のものでき裂の間隔は1~5cmくらいのものおよび第三紀の岩石で固結の程度が良好なもの。 風化が相当進み多少変色を伴い軽い打撃で容易に割れるもの、離れ易いもので、き裂間隔は5~10cm程度のもの。 | 地山弾性波速度 700~2800m/sec | | | 地山弾性波速度 700~2800m/sec | |
| | | | II | 凝灰質で堅く固結しているもの。 風化が目にして相当進んでいるもの。 き裂間隔が10~30cm程度で軽い打撃により離しうる程度、異質の硬い互層をなすもので層面を楽に離しうるもの。 | | | | | |
| 硬岩 | | 中硬岩 | | 石灰岩、多孔質安山岩のように、特にち密でなくても相当の固さを有するもの。 風化の程度があまり進んでいないもの。 硬い岩石で間隔30~50cm程度のき裂を有するもの。 | 地山弾性波速度 2000~4000m/sec | | | 地山弾性波速度 2000~4000m/sec | |
| | 硬岩 | | I | 花崗岩、結晶片岩等で全く変化していないもの。 き裂間隔が1m内外で相当密着しているもの。 硬い良好な石材を取り得るようなもの。 | | 地山弾性波速度 3000m/sec以上 | | | 地山弾性波速度 3000m/sec以上 |
| II | | けい岩、角岩などの石英質に富む岩質で最も硬いもの。風化していない新鮮な状態のもの。 き裂が少なく、よく密着しているもの。 | | | | | | | |

土木共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | 改定（令和6年版） | 改訂理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-------|--------|--------|----------------|-------|-----------|------|-----|-------|--------|--------|----------------|-------|-----------|------|--|-----|-------|--------|--------|----------------|-------|-----------|------|-----|-------|--------|--------|----------------|-------|-----------|------|-----------|
| <p>第3編 第2章 3-2-6-7 表3-2-26 マーシャル安定度試験基準値</p> <p style="text-align: center;">表3-2-26 マーシャル安定度試験基準値</p> <table border="1" data-bbox="331 440 833 564"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>基 準 値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定度 kN</td> <td>3.43以上</td> </tr> <tr> <td>フロー値 (1/100cm)</td> <td>10~40</td> </tr> <tr> <td>空 げ 率 (%)</td> <td>3~12</td> </tr> </tbody> </table> <p>第3編 第2章 3-2-6-12 表3-2-40 マーシャル安定度試験基準値</p> <p style="text-align: center;">表3-2-40 マーシャル安定度試験基準値</p> <table border="1" data-bbox="255 794 907 922"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>基 準 値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定度 kN</td> <td>3.43以上</td> </tr> <tr> <td>フロー値 (1/100cm)</td> <td>10~40</td> </tr> <tr> <td>空 げ 率 (%)</td> <td>3~12</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 25mmを超える骨材部分は、同重量だけ25mm~13mmで置き換えてマーシャル安定度試験を行う。</p> | 項 目 | 基 準 値 | 安定度 kN | 3.43以上 | フロー値 (1/100cm) | 10~40 | 空 げ 率 (%) | 3~12 | 項 目 | 基 準 値 | 安定度 kN | 3.43以上 | フロー値 (1/100cm) | 10~40 | 空 げ 率 (%) | 3~12 | <p>第3編 第2章 3-2-6-7 表3-2-26 マーシャル安定度試験基準値</p> <p style="text-align: center;">表3-2-26 マーシャル安定度試験基準値</p> <table border="1" data-bbox="1229 440 1731 564"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>基 準 値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定度 kN</td> <td>3.43以上</td> </tr> <tr> <td>フロー値 (1/100cm)</td> <td>10~40</td> </tr> <tr> <td>空 隙 率 (%)</td> <td>3~12</td> </tr> </tbody> </table> <p>第3編 第2章 3-2-6-12 表3-2-40 マーシャル安定度試験基準値</p> <p style="text-align: center;">表3-2-40 マーシャル安定度試験基準値</p> <table border="1" data-bbox="1153 794 1805 922"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>基 準 値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定度 kN</td> <td>3.43以上</td> </tr> <tr> <td>フロー値 (1/100cm)</td> <td>10~40</td> </tr> <tr> <td>空 隙 率 (%)</td> <td>3~12</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 25mmを超える骨材部分は、同重量だけ25mm~13mmで置き換えてマーシャル安定度試験を行う。</p> | 項 目 | 基 準 値 | 安定度 kN | 3.43以上 | フロー値 (1/100cm) | 10~40 | 空 隙 率 (%) | 3~12 | 項 目 | 基 準 値 | 安定度 kN | 3.43以上 | フロー値 (1/100cm) | 10~40 | 空 隙 率 (%) | 3~12 | <p>誤字</p> |
| 項 目 | 基 準 値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安定度 kN | 3.43以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フロー値 (1/100cm) | 10~40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空 げ 率 (%) | 3~12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 基 準 値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安定度 kN | 3.43以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フロー値 (1/100cm) | 10~40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空 げ 率 (%) | 3~12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 基 準 値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安定度 kN | 3.43以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フロー値 (1/100cm) | 10~40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空 隙 率 (%) | 3~12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 基 準 値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安定度 kN | 3.43以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フロー値 (1/100cm) | 10~40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空 隙 率 (%) | 3~12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

土木共通仕様書新旧対照表

| 現行（令和5年版） | 改定（令和6年版） | 改訂理由 | | | | |
|--------------------------|---|------|-----------------------------|-------|---------------------|-----------|
| <p>第11編 第7章 11-7-1-7</p> | <p>第11編 第7章 11-7-1-7 指定資材(7品目)</p> <table border="1" data-bbox="1155 360 1771 437"> <tr> <td data-bbox="1155 360 1308 400">指定資材</td> <td data-bbox="1308 360 1771 400">生コン(レミキストコンクリート) コンクリート二次製品</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1155 400 1308 437">(7品目)</td> <td data-bbox="1308 400 1771 437">石材類 7ス7ル合材 木材 樹木 野芝</td> </tr> </table> | 指定資材 | 生コン(レミキストコンクリート) コンクリート二次製品 | (7品目) | 石材類 7ス7ル合材 木材 樹木 野芝 | <p>追加</p> |
| 指定資材 | 生コン(レミキストコンクリート) コンクリート二次製品 | | | | | |
| (7品目) | 石材類 7ス7ル合材 木材 樹木 野芝 | | | | | |